

政府関係機関移転の 優良事例集

～地方創生の「これから」の新しい形～

目次

はじめに p.2

第1章

政府関係機関の地方移転 概要

- 1-1 政府関係機関の地方移転に関する経緯 p.4
- 1-2 政府関係機関の地方移転の実施状況 p.4
- 1-3 政府関係機関の地方移転先 p.5

第2章

政府関係機関の地方移転に関する優良事例

- 2-1 政府関係機関の地方移転に関する優良事例一覧 p.9
- 2-2 政府関係機関の地方移転に関する優良事例集 p.15

はじめに

東京一極集中を是正する観点から、「まち・ひと・しごと創生総合戦略(2014年12月27日閣議決定)」において政府関係機関の地方移転を位置づけ、道府県等からの提案に基づき決定した中央省庁7機関、研究・研修機関等23機関50件を対象として、政府関係機関の地方移転が進められてきました。

この間、政府による定期的なフォローアップを実施するとともに、2023年度には、地方創生上の効果や国の機関としての機能の発揮等の観点から、政府関係機関による地方移転の状況及び効果を把握・点検するため、総括的評価を実施しました。

また、政府関係機関の地方移転に関する理解醸成を図り、各機関・地域における移転取組を促進・改善していくことを目的として、「政府関係機関移転の優良事例集」を作成しました。

この優良事例集で紹介している取組については、総括的評価に当たって実施した調査や各機関へのヒアリング等を通じて得られた情報を基にとりまとめたものであり、各政府関係機関・地域で進めているすべての優良事例を網羅したものではありませんが、各機関・地域における移転取組のさらなる充実に向けて、参考にしていただければ幸いです。

内閣官房

デジタル田園都市国家構想実現会議事務局

第1章

政府関係機関の地方移転 概要

1-1 政府関係機関の地方移転に関する経緯

- 東京一極集中是正の観点から、「まち・ひと・しごと創生総合戦略(2014年12月27日閣議決定)」において、政府関係機関の地方移転を位置づけ
- 道府県からの誘致提案に基づき、2016年度に中央省庁7機関、研究・研修機関等23機関50件の地方移転を決定
- 中央省庁7機関、研究・研修機関23機関50件の計57件の移転取組を対象として、「国の機関としての機能発揮」「費用抑制・体制整備」「地方創生」の3つの観点から、政府関係機関の地方移転に関する総括的評価を2023年度に実施

1-2 政府関係機関の地方移転の実施状況(概要)

中央省庁 (7省庁)	研究機関 (13機関・32件※ ^{1,2})	研修機関 (11機関・18件※ ²)
— 文化庁 2023年3月から京都府へ全面的に移転	— 海洋研究開発機構 — 水産研究・教育機構 — 国立がん研究センター — 医薬基盤・健康・栄養研究所 — 国立医薬品食品衛生研究所 — 情報通信研究機構 — 産業技術総合研究所 — 理化学研究所 — 農業・食品産業技術総合研究機構 — 国立環境研究所 — 酒類総合研究所 — 宇宙航空研究開発機構 — 防衛装備庁艦艇装備研究所	— 教職員支援機構 — 医薬品医療機器総合機構 — 国立美術館 — 森林技術総合研究所 — 自衛隊体育学校 — 宇宙航空研究開発機構 — 高齢・障害・求職者雇用支援機構 — 国際協力機構 — 海上港湾・航空技術研究所 — 環境調査研究所 — 国際交流基金

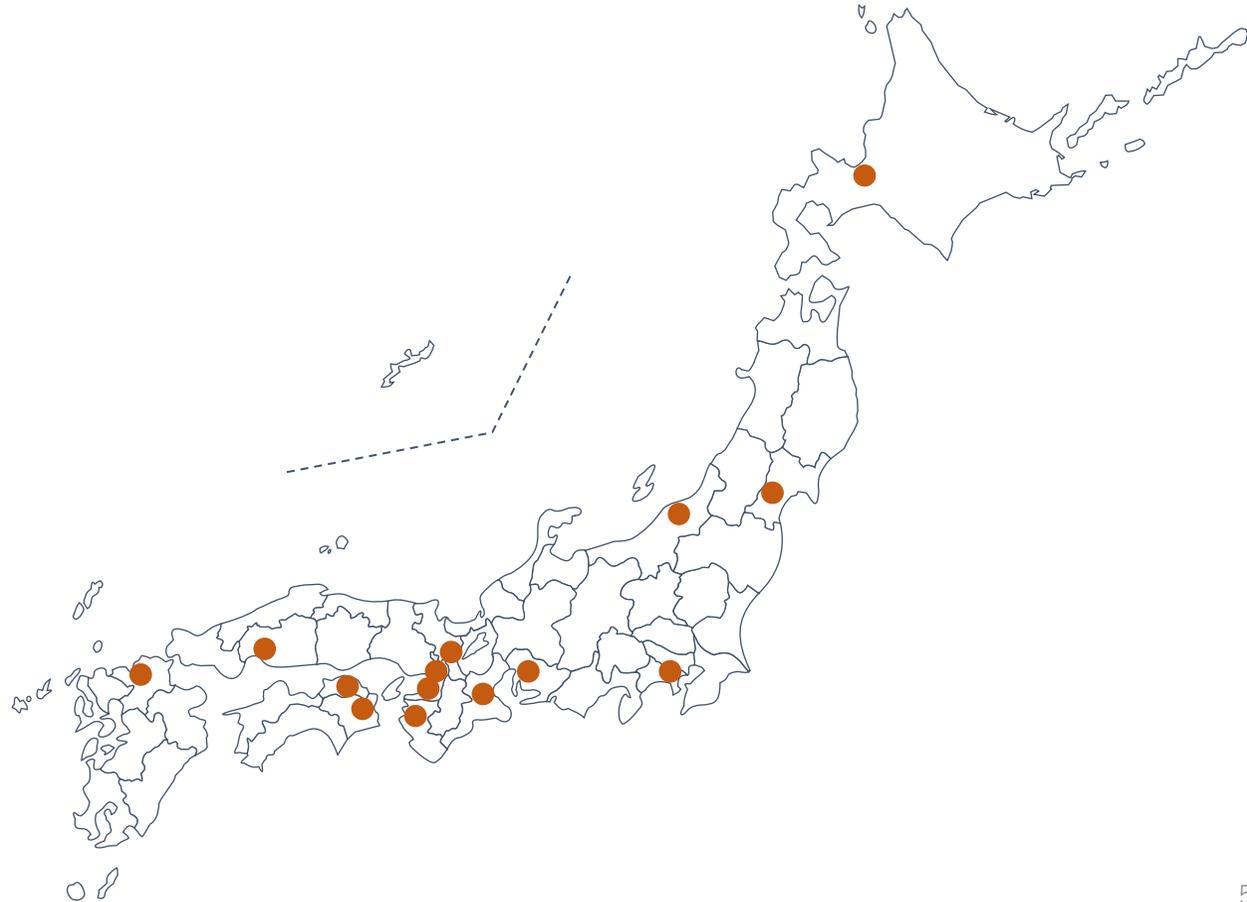
※¹ 宇宙航空研究開発機構(JAXA)は、研究機関・研修機関の両取組に該当するため、研究・研修機関数は計23機関となる。

※² 理化学研究所など、同一機関が複数の移転取組を実施している場合がある。

I-3 政府関係機関の地方移転先(中央省庁(7機関))

移転先	機関名
全国※	観光庁
三重県	気象庁
京都府	文化庁
大阪府	特許庁
	中小企業庁
和歌山県	総務省統計局
徳島県	消費者庁

※ 北海道運輸局(北海道)、東北運輸局(宮城県)、関東運輸局(神奈川県)、北陸信越運輸局(新潟県)、中部運輸局(愛知県)、近畿運輸局(大阪府)、中国運輸局(広島県)、四国運輸局(香川県)、九州運輸局(福岡県)の各所在地を着色

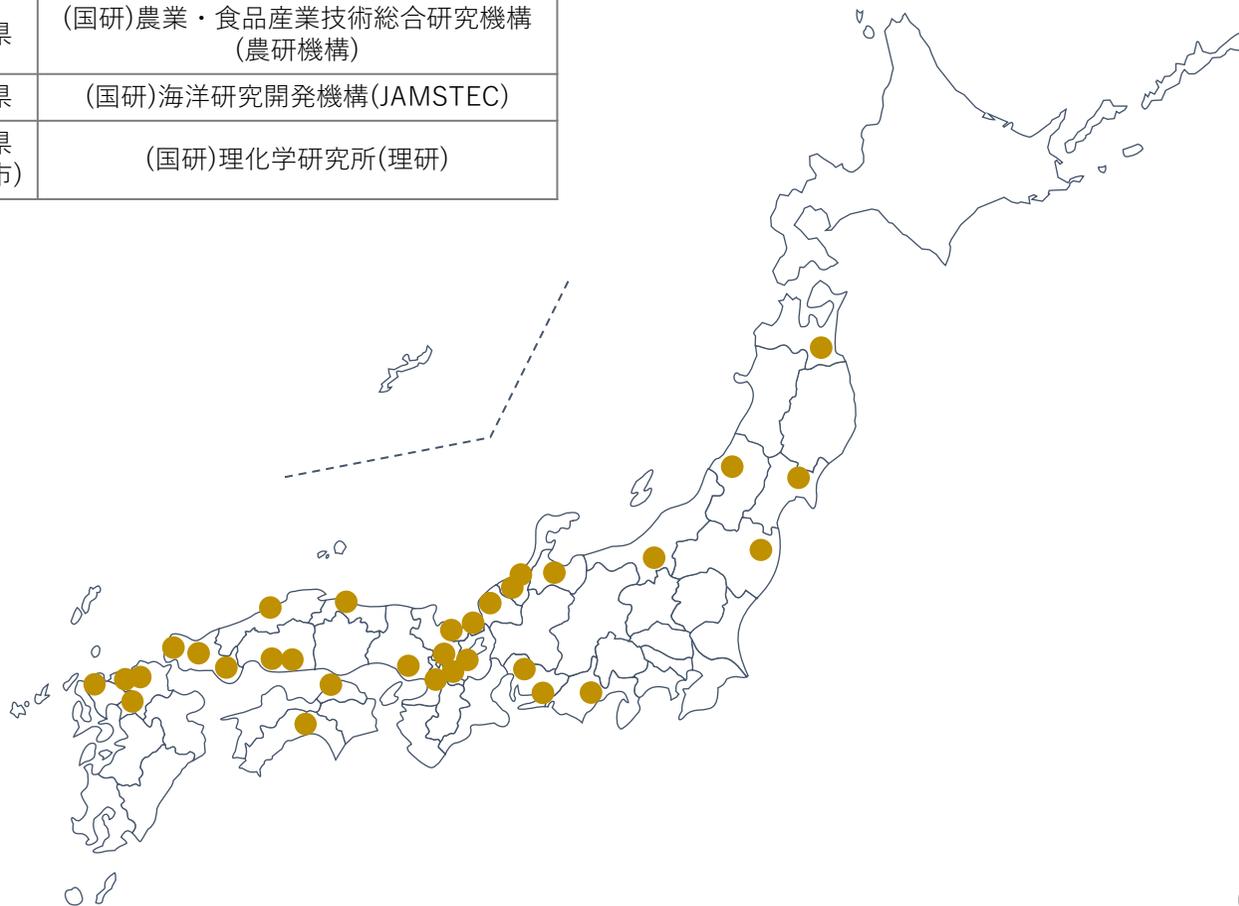


I-4 政府関係機関の地方移転先(研究機関(13機関 32件))

移転先	機関名
青森県	(国研)海洋研究開発機構(JAMSTEC)
宮城県	(国研)水産研究・教育機構(旧水研センター)
山形県	(国研)国立がん研究センター
福島県	ロボットテストフィールド
新潟県	(国研)医薬基盤・健康・栄養研究所
富山県	国立医薬品食品衛生研究所
石川県	(国研)情報通信研究機構(NICT)
	(国研)産業技術総合研究所(産総研)
福井県	(国研)理化学研究所(理研)
	(国研)水産研究・教育機構(旧水研センター)
	(国研)産業技術総合研究所(産総研)
静岡県	(国研)水産研究・教育機構(旧水研センター)
	(国研)農業・食品産業技術総合研究機構(農研機構)
愛知県	(国研)産業技術総合研究所(産総研)
	(国研)国立環境研究所
京都府	(国研)情報通信研究機構(NICT)
	(国研)理化学研究所(理研)
大阪府	(国研)医薬基盤・健康・栄養研究所
	国立健康・栄養研究所
兵庫県	(国研)理化学研究所(理研)
鳥取県	(国研)農業・食品産業技術総合研究機構(農研機構)
島根県	(国研)農業・食品産業技術総合研究機構(農研機構)

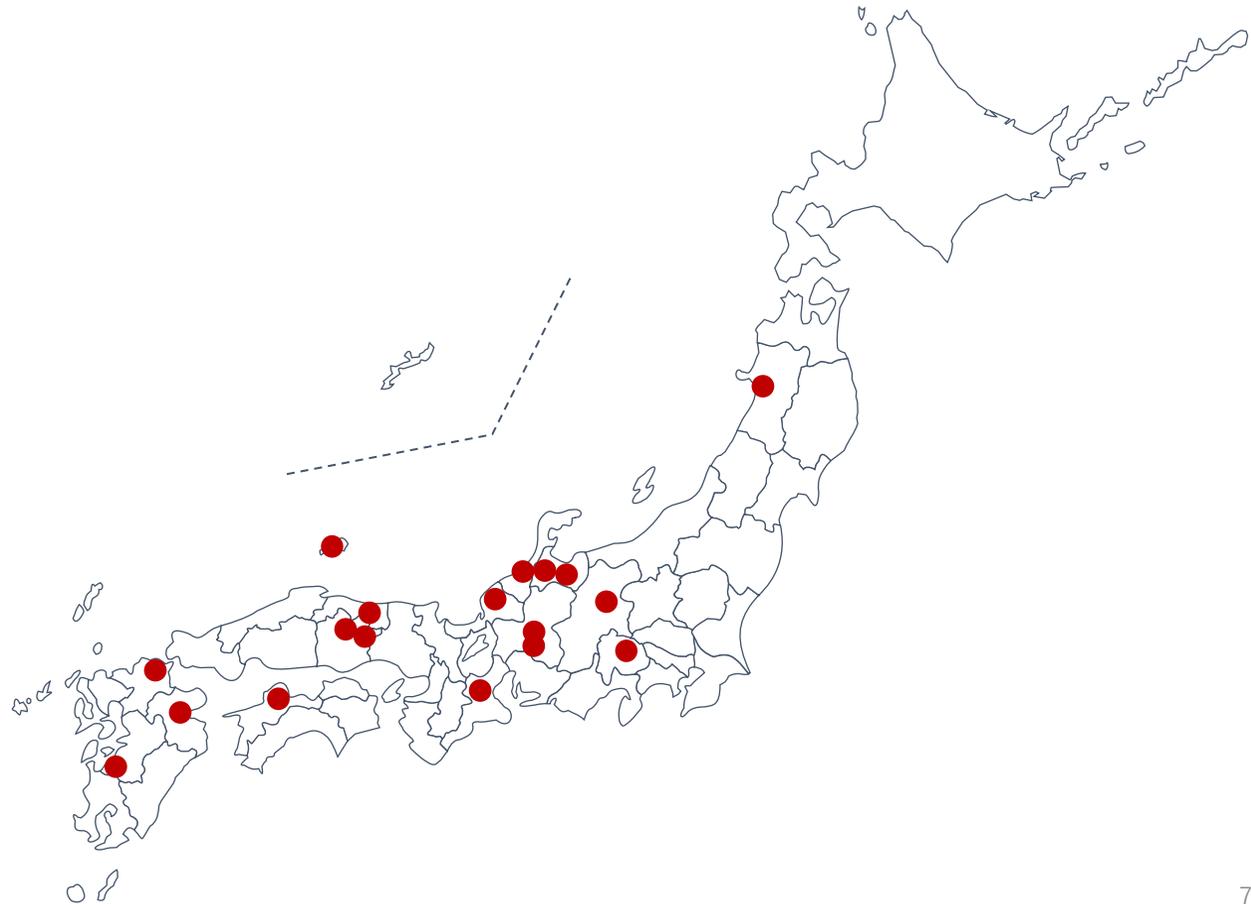
移転先	機関名
広島県	(国研)理化学研究所(理研)
	(独)酒類総合研究所
山口県	(国研)宇宙航空研究開発機構(JAXA)
	(国研)水産研究・教育機構(旧水研センター)
	防衛装備庁艦艇装備研究所
香川県	(国研)農業・食品産業技術総合研究機構(農研機構)
高知県	(国研)海洋研究開発機構(JAMSTEC)
福岡県(福岡市)	(国研)理化学研究所(理研)

移転先	機関名
福岡県(久留米市)	(国研)理化学研究所(理研)
福岡県	(国研)産業技術総合研究所(産総研)
佐賀県	(国研)医薬基盤・健康・栄養研究所



I-5 政府関係機関の地方移転先(研修機関(11機関 18件))

移転先	機関名
秋田県	(独)教職員支援機構
富山県	(独)教職員支援機構
	(独)医薬品医療機器総合機構(PMDA)
石川県	(独)国立美術館 東京国立近代美術館工芸館
福井県	(独)教職員支援機構
山梨県	森林技術総合研究所
長野県	自衛隊体育学校
岐阜県	(国研)宇宙航空研究開発機構(JAXA)
	森林技術総合研究所
三重県	(独)教職員支援機構
鳥取県	(独)高齢・障害・求職者雇用支援機構
島根県	(独)国際協力機構(JICA)
岡山県	森林技術総合研究所
	自衛隊体育学校
愛媛県	(国研)海上・港湾・航空技術研究所 (海上技術安全研究所)
福岡県	環境調査研究所
熊本県	環境調査研究所
大分県	(独)国際交流基金



第2章

政府関係機関の地方移転に関する優良事例

2-1 政府関係機関の地方移転に関する優良事例一覧

【中央省庁】

事例 01	文化庁 (京都府)	機能確保 費用抑制・体制整備 地方創生	<ul style="list-style-type: none"> ・ 京都移転を契機とした新たな文化行政の展開 ・ 若手職員による自治体との共創・連携活動の開始 ・ 官民が一体となった文化芸術の振興 ・ 各種の場や媒体を通じた地域の理解醸成 ・ デジタル技術を活用した国の機関としての機能確保 	P 15
事例 02	特許庁 (大阪府)	機能確保 費用抑制・体制整備 地方創生	<ul style="list-style-type: none"> ・ 多様なユーザー目線を捉えた施策実施 ・ 企業支援のためのエコシステムとの連携による包括的な企業支援 ・ 地域の関係機関との関係を重視した企業支援の実施 ・ 特許庁・INPITとの情報共有、大阪府の積極的な事業実施による活動の後押し 	P 18
事例 03	消費者庁 (徳島県)	機能確保 費用抑制・体制整備 地方創生	<ul style="list-style-type: none"> ・ 徳島県を実証フィールドとした先駆的なプロジェクトの実施 ・ 徳島発の全国的・国際的取組の展開 ・ 多様な手法・ルートでの情報発信による理解醸成 ・ 消費者庁と徳島県内関係者との連携による消費者行政の推進 ・ 徳島県による全面的なサポートと緊密な連携体制の構築 ・ 新たな雇用や人の流れの創出 ・ 新未来創造戦略本部における働き方改革の推進 	P 21
事例 04	総務省 (和歌山県)	機能確保 地方創生	<ul style="list-style-type: none"> ・ 和歌山県におけるEBPM推進体制の構築 ・ 地元自治体・大学との連携及び専門家の採用による国の機関としての機能向上 ・ データサイエンス分野における地方創生人材の育成 ・ データ利活用支援サイトの開設による地域におけるデータ活用力の向上 ・ 移転を契機としたオフィス改革と働き方改革の推進 	P 25
事例 05	気象庁 (三重県)	地方創生	<ul style="list-style-type: none"> ・ 気象庁と三重県との連携による地域防災力の充実・強化 ・ みえ防災・減災センターや教育委員会等との連携による防災力の充実・強化 	P 28
事例 06	中小企業庁 (大阪府)	地方創生	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地の利を生かした「1000社訪問プロジェクト」と広報による企業の知名度向上 	P 30

2-1 政府関係機関の地方移転に関する優良事例一覧

【研究機関】

事例 07	産業技術総合研究所 (福井県)	機能確保 費用抑制・体制整備 地方創生	<ul style="list-style-type: none"> 自治体職員の産総研連携アドバイザー委嘱による地域企業連携 広域的な産官学連携拠点の新規設立によるイノベーション創出 共同研究支援を目的とした福井県による補助金制度の創設 テレプレゼンスロボットによるリアリティのあるコミュニケーションの実現 	P 32
事例 08	海洋研究開発機構 (高知県)	機能確保 費用抑制・体制整備	<ul style="list-style-type: none"> 地元大学・地域施設等との連携による共同研究の拡大・推進 	P 34
事例 09	国立がん研究センター (山形県)	機能確保 地方創生	<ul style="list-style-type: none"> がんメタボローム研究による地域イノベーションの創出 大学の研究所との連携による将来を担う研究者育成への貢献 移転を契機とした新たな連携協定による地域医療への貢献 	P 35
事例 10	ロボットテスト フィールド (福島県)	機能確保	<ul style="list-style-type: none"> 自治体の協力によるダムや港湾等の実証フィールドとしての活用 	P 36
事例 11	水産研究・教育機構 (福井県)	費用抑制・体制整備 地方創生	<ul style="list-style-type: none"> 地元漁業団体・県との連携による「ふくいサーモン」の全国展開 地域ブランド「ふくいサーモン」の創出 水産教育を通じた地域の未来を担う人材の育成 	P 37
事例 12	農業・食品産業技術 総合研究機構 (島根県)	費用抑制・体制整備 地方創生	<ul style="list-style-type: none"> ICTを活用したスマート放牧と現地実演会を通じた研究成果の普及 生産者と連携した研究開発による成果の創出 生産から経営まで見据えた人材育成 	P 39
事例 13	農業・食品産業技術 総合研究機構 (香川県)	費用抑制・体制整備 地方創生	<ul style="list-style-type: none"> 「NNハウス」を核とした効率的なアスパラガス栽培技術の開発 「NNハウス」を活用した栽培技術の開発と社会実装 	P 42

2-1 政府関係機関の地方移転に関する優良事例一覧

【研究機関】

事例
14

宇宙航空研究開発機構
(山口県)

費用抑制・体制整備

・ クロスアポイントメント制度の活用による研究協力の推進

P 44

事例
15

水産研究・教育機構
(山口県)

地方創生

・ 横展開・社会実装を見据えたアプリ開発による漁業支援

P 45

事例
16

国立環境研究所
(滋賀県)

地方創生

・ 地元企業等と連携した地域ブランド「ビワコプロダクツ」の創出

P 46

2-1 政府関係機関の地方移転に関する優良事例一覧

【研修機関】

事例
17

教職員支援機構
(富山県)

費用抑制・体制整備

地方創生

- ・ 地域企業の経営者を招いたキャリア教育研修の実施

P 48

事例
18

海上技術安全研究所
(愛媛県)

費用抑制・体制整備

地方創生

- ・ 今治地域造船技術センターの協力による「造船の街・今治」ならではの研修の実現

P 49

事例
19

医薬品医療機器総合機構
(富山県)

費用抑制・体制整備

- ・ 国際交流事業等の運営を通じた人材育成

P 50

事例
20

宇宙航空研究開発機構
(岐阜県)

地方創生

- ・ 企業版ふるさと納税等を通じた航空宇宙産業分野の人材育成支援

P 51

事例
21

国立工芸館
(石川県)

地方創生

- ・ 相互割引制度の活用による近隣施設との面的連携と周遊促進による来訪者の増加

P 52

事例No

機関名/府県名

優良事例として紹介する取組内容を記載

拠点の設置

協議会

人材育成

共同研究

研修

色の意味は



参照



取組概要

優良事例として紹介する機関の移転取組の概要、目指す姿等を記載

取組事例 No

機能確保

費用抑制

地方創生

色の意味は



参照

< 優良事例として紹介する取組内容 >

優良事例に該当する取組の内容を記載



職員の声



住民の声

総括的評価にあたって実施したアンケート等で回答があった移転取組に関する職員の声、住民の声を紹介



該当の取組種別

移転取組は以下の5つの取組種別に分類されており、優良事例として紹介する機関の該当する取組種別を着色

- ①拠点の設置・整備（以降「拠点の設置」と記載）
- ②協議会の体制整備（以降「協議会」と記載）
- ③人材育成支援・技術協力等の開始（以降「人材育成」と記載）
- ④共同研究・研究連携等の開始（以降「共同研究」と記載）
- ⑤研修等の開始（以降「研修」と記載）



該当の評価観点

総括的評価は以下の3つの評価観点で取組の傾向を分析しており、優良事例として紹介する取組の該当する評価観点を着色

- ①機能確保：国の機関としての機能保持が期待できる
- ②費用抑制・体制整備（以降「費用抑制」と記載）：費用・組織の肥大化にならない、移転先の環境・体制が整っている
- ③地方創生：移転先地域の地方創生に資する

第2章

2-2 政府関係機関の地方移転に関する優良事例集 ～中央省庁～

京都移転を契機とした新たな文化行政の展開

若手職員による自治体との共創・連携活動の開始

拠点の設置

協議会

人材育成

共同研究

研修



取組概要

- 外交関係や国会对応、政策の企画立案業務の事務等について、移転前と同等以上の機能が発揮できることを前提とした上で、地方創生や文化財の活用など、文化庁に期待される新たな政策ニーズ等への対応を含め、機能強化を図りつつ、京都へ全面的に移転している。
- 平成29年度に「地域文化創生本部」を設置し、京都に先行移転するとともに、京都移転を想定した文化庁の組織再編(平成30年度)、京都への移転シミュレーション(令和元年度・2年度)を実施した。
- 令和4年度に京都における文化庁の新庁舎整備工事が竣工し、令和5年3月より文化庁長官をはじめとする職員が京都での業務を開始した。同年5月より京都移転部署職員の大半が京都で業務を開始し、新文化庁の業務が本格的に稼働している。

取組事例01

費用抑制

地方創生

< 京都移転を契機とした新たな文化行政の展開 >

- 文化庁の京都移転を契機として、令和7年の大阪・関西万博への貢献も見据え、文化庁長官のリーダーシップの下、文化庁における食文化・文化観光施策を総合的かつ効果的に推進するため、令和5年3月に「食文化推進本部」及び「文化観光推進本部」を設置し、新たな文化振興を展開している。
- 周辺地域においても、京都移転を契機に、新たな文化行政に向けた体制整備が進展し、石川県では「食文化推進本部」「食文化観光本部」を設置し、石川県ならではの地方創生を目指している。また、滋賀県では文化庁の京都移転を契機として文化庁と緊密に連携した取組を効果的に進めるため、新たに「国・県文化連携担当」を設置した。
- これまでに、同志社大学、立命館大学、京都外国語大学など、京都を含めた全国の大学と共同研究を開始し、文化庁の政策研究機能の強化及び文化政策研究を推進している。

< 若手職員による自治体との共創・連携活動の開始 >

- 国・地方公共団体等が一体となった文化芸術の振興の観点から、地方公共団体や関係機関等との連携促進の一環として、文化庁・京都府・京都市の若手職員による交流会を開催するなど、共創・連携活動を開始している。



職員の声

- 職員の多くは京都に住んでいるため、日常生活で文化に触れる機会があったり、京都府・京都市から文化関係のイベントについての案内があったりと次の施策を考えるきっかけになっている。(文化庁職員)
- 若手職員が文化庁の職員と交流し、地元発見を通して地方創生のモデルとなる仕組みを打ち出したい。(京都府職員)

官民が一体となった文化芸術の振興

各種の場や媒体を通じた地域の理解醸成

拠点の設置

協議会

人材育成

共同研究

研修

取組事例02

地方創生

<官民が一体となった文化芸術の振興>

- 令和5年7月に開催された、関西広域連合と関西経済連合との意見交換会において、文化庁と関西の自治体・経済界との間で「文化庁・関西広域連合・関西経済連合会・文化庁連携プラットフォーム共同宣言」を採択し、関西全体での「文化芸術立国」の実現に向けた取組を推進している。
- 京都府・市等で構成される文化庁連携プラットフォームが実施主体となり、「きょうハレの日、」と題して、京都府内での記念コンサートやダンス・書道パフォーマンスを実施するとともに、府内で開催される文化イベント情報を発信するサイトを開設した。同イベントは約2万名が参加するなど、京都移転を契機として、官民が一体となった取組を展開している。



「きょうハレの日、」の様子

取組事例03

地方創生

<各種の場や媒体を通じた地域の理解醸成>

- 文化庁地域文化創生本部の設置記念式典・発足記念セミナーの開催、地元企業への個別訪問、文化庁京都移転祝賀の集い、SNS活用等、800回以上にわたり移転取組の目的やメリット等について対外的に情報を発信している。
- 京都府・市等において「文化庁京都へ」をキャッチコピーに、PRロゴを**作成し、チラシ・ポスター等の広報物に掲載**している。
- 地域全体へのリーチを目指し、JR各社、NEXCO各社、私鉄、バス、タクシー、プロサッカーチーム等の地域住民と触れ合う機会が多い企業や団体に協力を仰ぎつつ、小説帯や京都府にて開催される各種イベントフライヤー等に文化庁移転に係るキャッチコピーやロゴマークを掲載している。当該ロゴの活用登録件数は385件(令和5年3月時点)にのぼる。
- 総括的評価の調査アンケートに回答した約半数の住民が「移転取組によってポジティブな影響を感じている」と回答した。今後より広い関係者(高校等)との連携や新規事業の立ち上げを望む声も挙がっている。



PRロゴと掲出例



デジタル技術を活用した国の機関としての機能確保

拠点の設置

協議会

人材育成

共同研究

研修

取組事例04

機能確保

< デジタル技術を活用した国の機関としての機能確保 >

- 国会対応や関係省庁等との打合せ・調整等の業務では、Web会議システムを活用し、オンラインによる対応を推進している。また、文部科学省等との打合せでは、専用のテレビ会議システムを導入するなど、デジタル技術を駆使した新しい働き方により、京都移転前と同等の機能を確保できている。
- 国会対応や関係省庁との調整等において、急な業務が生じる場合に迅速な対応が取りにくいこともあるが、デジタル技術の活用と東京で勤務する文化庁職員との機動的な連携により、状況に応じて工夫しながら対応している。
- ただし、Web会議システムを利用する際に、会議参加者の通信環境や機器の不具合によって、Web会議に支障が生じることもあり、そのようなトラブルに備えたバックアップ体制の確保と安定した通信環境の整備・強化が求められる。



Web対応の様子

京都での生活に関する職員の声

- 周りの職員を見ると、東京に比べ家賃が安いので庁舎の近くに住みやすく、徒歩や自転車通勤の職員もおり、通勤時間は短くなったようだ。(文化庁職員)
- 住環境の向上、特に自らの出身地で働けるのは大きくQOLの向上に役立った。特にコロナ禍において、東京は人が密集しているため、子育てに適した環境ではないと感じる。移転後は地方のフラットな空間で子育てに主体的に参加できる環境にあることは非常によいことである。(文化庁職員)
 - ※ QOL：Quality of life(クオリティオブライフ)は「生活の質」「生命の質」などと訳され、患者の身体的な苦痛の軽減、精神的、社会的活動を含めた総合的な活力、生きがい、満足度等を指す
 - ※ 京都府内にある公務員宿舎からの平均通勤時間は約35分(移転先地域では、京都府内7か所、大阪府2か所の公務員宿舎が存在)

多様なユーザー目線を捉えた施策実施

拠点の設置

協議会

人材育成

共同研究

研修



取組概要

- 近畿2府5県に所在する知財総合支援窓口を統括し、専門家による特許出願や海外展開等に関する指導・助言、ビジネスマッチングの機会の提供、特許庁等の行政機関、日本弁理士会、よろず支援拠点等へのつなぎ、出張面接審査・オンライン面接審査対応等のサービスの充実など、ワンストップサービス機能を強化する(独)工業所有権情報・研修館(INPIT)の「近畿統括本部(INPIT-KANSAI)」を、グランフロント大阪に平成29年に設置した。
- 知的財産の保護・活用にかかる支援の充実を図り、知的財産活動に関する理解促進を図ることで、大阪府をはじめ近畿地方に所在する中小企業等の事業成長を促すことを目指している。

取組事例01

費用抑制

<多様なユーザー目線を捉えた施策実施>

- 移転先に管理職級の職員を配置することで、現場の状況を迅速かつ的確に把握し、地域企業を取り巻く環境変化や多様な支援ニーズなどに応じた有用な施策を機敏かつ柔軟に実施している。
- INPIT-KANSAIでは、知財のみならず、地方行政・中小企業支援施策に精通している職員を配置し、特許庁や他省庁との事務調整についても円滑に実施している。また、地域や企業とのつながりも深く、地域経済の状況や中小企業の事業活動を熟知している地元出身者を専門人材として現地登用している。
- INPIT-KANSAIでは、知的財産の高度な専門性とグローバルな知見及び地域産業の情報・ネットワークを有する人材を積極的に登用することで、地域の関係機関やコミュニティを通じて地域課題やニーズを的確に把握し、その結果、ニーズに合致した海外の知財情報等の提供が可能となっている。



住民の声

- 大阪・関西がこれまで同様にものづくり拠点であるという強みを生かし、ベンチャー企業の育成を進めるにあたり、同機関の存在、活動は極めて大きいと考えている。知的財産の活用や保護について地域企業の細かなニーズを吸い上げ、タイムリーに対応していただき感謝している。

企業支援のためのエコシステムとの連携による包括的な企業支援

拠点の設置

協議会

人材育成

共同研究

研修

取組事例02

機能確保

地方創生

<企業支援のためのエコシステムとの連携による包括的な企業支援>

- INPIT-KANSAIでは、関西イノベーションイニシアティブ、大阪スタートアップエコシステムコンソーシアムなどの関西地域の企業支援エコシステムに参画し、その中において、地域の中小企業やスタートアップが抱える経営における知財の課題等をの効率的・効率的な支援活動につなげている。
- また、関西に所在する国の支援機関(近畿経済産業局、NEDO、JST等※)が参画する社会課題解決に向けたイノベーション創出を支援する「関西・共創の森」を創設した。各機関の支援メニューを効果的に活用し、社会課題の解決を目指す企業や大学・研究機関等の技術シーズ・ニーズの発掘から、研究開発、実用化・事業化までをサポートする体制を構築している。
- INPIT-KANSAIの入居するビルには、「関西・共創の森」の参画機関が集積しており、地理的近接性の観点からも、職員同士のコミュニケーションがより活発になり、様々なイベントを連携して開催している。例えば、技術シーズを持つ大学やスタートアップのピッチイベント等の開催を通じて、企業間の交流を促進し、事業提携や製品・サービスの事業化につながっている。

※ NEDO：新エネルギー・産業技術総合開発機構

※ JST：科学技術振興機構



「関西・共創の森」のロゴ



関西共創の森イベントの様子



職員の声

- 関西地域独自の様々なエコシステムとの連携による企業支援を実施し、万博を通じて地域企業の魅力を世界に発信できるようにしたい。(INPIT-KANSAIの職員)

地域の関係機関との関係を重視した企業支援の実施

特許庁・INPITとの情報共有、大阪府の積極的な事業実施による活動の後押し

拠点の設置

協議会

人材育成

共同研究

研修

取組事例03

費用抑制

地方創生

<地域の関係機関との関係を重視した企業支援の実施>

- INPIT-KANSAIでは、知的財産の専門家による中小企業等への個別支援を年間100社～120社ほど実施している。また、地域の関係機関と協力し、年間40～60回程度の知的財産に関する情報提供セミナーを開催している。さらには、年に1回程度、中小企業等の経営者や支援機関の関係者を対象として、「関西ビジネス知財フォーラム」を開催し、地域の自治体、経済産業局、経済団体等の協力の下、知的財産活動の必要性を周知している。
- その他、地域の関係機関のイベント及び支援施策についてメールマガジンの定期的な配信や、INPIT主催の各種イベントにおいて関係機関の施策をPRするなど、相互に連携して周知広報活動を実施している。
- 関係機関の担当者とは顔が見える関係を構築することにより、企業支援の在り方や、企業が抱える知財の課題について本音で議論できる関係性を築いており、支援企業の紹介やINPIT-KANSAIの利用を促す機会が増加している。それにより、知的財産にかかる高度な相談内容(知財戦略の構築、海外展開に係る知財取得、営業秘密管理体制の構築)については、INPIT-KANSAIの専門家のサポートを活用するといった関係機関の意識が醸成されつつある。



INPIT主催イベントの様子



関西ビジネス知財フォーラム2023の様子

取組事例04

費用抑制

地方創生

<特許庁・INPITとの情報共有、大阪府の積極的な事業実施による活動の後押し>

- 大阪府では、特許庁やINPITと情報共有しながら、府と(公財)大阪産業局が運営するものづくりビジネスセンター大阪(MOBIO)において、中小企業等による知的財産活動やINPIT-KANSAIの利用を促すため、支援機関と連携してセミナーや伴走支援など様々な事業を実施している。
- その結果、知的財産活動の必要性への理解やINPIT-KANSAIの認知度が向上し、MOBIOを通じた企業支援依頼が増加している。また、複数の府内市町村では、INPIT-KANSAIの専門家を招聘した知的財産セミナーや個別相談会を定期的に開催している。
- 大阪府やMOBIOが実施する中小企業支援事業や、大阪・関西万博関連イベントにおいて、特許庁やINPITの施策紹介やINPIT-KANSAIの専門家によるセミナーを開催するなど、様々な方面においてINPIT-KANSAIの活動を後押ししている。



住民の声

- 知的財産がビジネスの重要なツールであり、地域活性化に知的財産の活用が欠かせないことを認識した。首都圏以外の地域の知的財産に関する意識が醸成されてきたと感じられるので、引き続き、地域活性化促進のため新規事業の推進と、さらなる拡充を期待する。

徳島県を実証フィールドとした先駆的なプロジェクトの実施

拠点の設置

協議会

人材育成

共同研究

研修



取組概要

- 「まち・ひと・しごと創生総合戦略」(平成26年12月閣議決定)の策定等を受け、政府関係機関の地方移転に係る検討が進められていたところ、「政府関係機関の地方移転にかかる今後の取組について」(平成28年9月まち・ひと・しごと創生本部決定)において、消費者庁は徳島県に消費者行政の新たな未来の創造を担うオフィスを置くこととされた。同決定を踏まえ、実証に基づいた政策の分析・研究機能をベースとした消費者行政の発展・創造の拠点として、平成29年7月に「消費者行政新未来創造オフィス」を設置した。
- 同オフィスにおいて徳島県を実証フィールドとした新たな分析・研究プロジェクト等を実施する取組を進め、成果をあげたことで、消費者行政の発展・創造のためにふさわしい機能と規模を備えた新たな恒常的な拠点として、令和2年7月に「消費者庁新未来創造戦略本部」を設置した。同本部は消費者行政における①全国展開を見据えたモデルプロジェクトの拠点②消費者政策の研究拠点③新たな国際業務の拠点の機能を有する。

取組事例01

機能確保

地方創生

<徳島県を実証フィールドとした先駆的なプロジェクトの実施>

- 消費者庁は、徳島県に調査研究を迅速・広範囲に行えるよう実証フィールドを整備し、先駆的な取組の試行や施策効果の検証等を積極的に実施している。徳島県を実証フィールドとする「SNSを活用した消費生活相談の実証実験」など、全国展開を見据えた数多くのモデルプロジェクトを展開している。
- 徳島県においては、消費者庁が徳島で行うプロジェクト等の実施について、「消費者庁等移転推進協議会」や「とくしま消費者政策研究・高等教育機関ネットワーク」等の設置により、県内関係機関及び新未来創造戦略本部との連携・協力体制を強化している。

○主な成果は以下のとおり

- 全国に先行し、高齢者等の消費者被害を防止するための「消費者安全確保地域協議会(見守りネットワーク)」の徳島県内全市町村への設置を完了した。更なる機能強化を図りながら、近隣県における取組の推進を先導している。
- 徳島県は都道府県初の「徳島県消費者市民社会の構築に関する条例(通称：エシカル条例)」を制定し、県を挙げた「エシカル消費」の推進によりエシカル消費の認知度は全国の2倍超となる58.8%(令和4年度県調査)に上昇している。
- 令和元年度以降、消費者庁と徳島県の連携による「エシカル甲子園」を開催し、高校生等の若者主導による「エシカル消費」を推進している。
- 徳島県内全ての高校等が消費者教育教材を活用した授業を実施するなど、若者の消費者教育を推進している。

エシカル甲子園2023
(令和5年12月徳島開催)

徳島発の全国的・国際的取組の展開

多様な手法・ルートでの情報発信による理解醸成

拠点の設置

協議会

人材育成

共同研究

研修

取組事例02

機能確保

地方創生

<徳島発の全国的・国際的取組の展開>

- 消費者庁では、「消費者」と「共創・協働」して「社会価値」を向上させる消費者志向経営に取り組む「消費者志向自主宣言事業者」(全国596事業者※令和5年12月末受付分)の拡大に取り組み、徳島県のみで70事業者(約12%)(東京都に次いで全国2位)、四国4県で136事業者(約23%)を占める等、徳島県の積極的な取組の効果が周辺地域にも波及している。
- 中四国、関西地方での消費者行政に関するセミナー開催等を通じて、全国の自治体や関係団体と連携した取組を積極的に実施している。
- 消費者庁において、消費者政策の研究拠点として「国際消費者政策研究センター」を設置し、国際共同研究等の様々な政策研究を実施している。
- 消費者庁と徳島県との連携により国際的なフォーラム・シンポジウムを開催するなど、国際的な取組を推進している。令和5年10月に徳島で開催した「とくしま国際消費者フォーラム2023」には、ASEAN諸国をはじめ、海外から34人が出席し、消費者政策の国内外への発信、徳島への人や情報の流れ等を創出した。



G20消費者政策国際会合
(令和元年9月徳島開催)



とくしま国際消費者フォーラム
2023
(令和5年10月徳島開催)

取組事例03

機能確保

地方創生

<多様な手法・ルートでの情報発信による理解醸成>

- 消費者庁が徳島県で実施する取組や生み出された成果について、多様な媒体・手段を通じて発信し、住民をはじめ関係者の理解や納得感を醸成している。
 - 消費者庁における、地域の教育機関での継続的な講義の実施や、地元新聞をはじめ、消費者問題専門誌である「消費者情報WEB版」及び、消費者運動の課題や関連情報がまとめられている「消費者ネットワーク」への取組掲載
 - 徳島県が発行する広報誌やウェブサイトを通じて、消費者庁や徳島県、関係機関の取組を掲載
 - とくしま消費者行政プラットフォーム(県内外の消費者や自治体、事業者、教育機関等が、消費者行政・消費者教育等について自由に議論する場)への海外10カ国を含む2,094人の国内外視察受入(令和6年1月まで)、ウェブでの会議・インタビューの実施
- 令和4年度に実施した総括的評価に係る総合調査のアンケートでは、当該地域の団体・住民等の9割以上が移転取組とその目的について認知しており、8割以上の方がその効果を実感していると回答している。



消費者庁職員による
県内大学における講義の様子



JICA青年研修員(マレーシア)
による「とくしま消費者行政プラットフォーム」視察

消費者庁と徳島県内関係者との連携による消費者行政の推進 徳島県による全面的なサポートと緊密な連携体制の構築 新たな雇用や人の流れの創出

拠点の設置

協議会

人材育成

共同研究

研修

取組事例04

機能確保

費用抑制

地方創生

<消費者庁と徳島県内関係者との連携による消費者行政の推進>

- 徳島県においては、消費者、司法、地域の会社・NPO法人等、福祉、子育て、女性・若者、高齢者の代表者など「産学官金労言」及び「住民代表」で構成する「消費者庁等移転推進協議会」をはじめとする連携体制を構築し、消費者庁が取り組むモデルプロジェクトを県を挙げてサポートしている。
- 消費者庁においては、徳島県や県内市町村による積極的な協力を得て取組を推進している。徳島の実証フィールドでの成果を踏まえ、全国へ展開するに当たって、地域の現場でさまざまな関係者を巻き込み、個々の消費者や企業等に施策を届けていくことが容易になっている。
- 新未来創造戦略本部では、プロジェクト等の実施に際し、グループ制を採用した。各グループに経験が豊富なリーダーを置き、職員のサポートを行う体制を整えている。また、定期的に幹部職員を交えた業務の進捗報告等のためのミーティングを設けており、円滑な業務遂行のために幹部や客員アドバイザーが担当職員に助言等を行っている。
- また、県内外の消費者や自治体、事業者、教育機関等が、消費者行政・消費者教育等について自由に議論する場として、徳島県庁内に「とくしま消費者行政プラットフォーム」を設置している。



とくしま消費者行政
プラットフォーム
オンライン協議の様子

取組事例05

機能確保

費用抑制

<徳島県による全面的なサポートと緊密な連携体制の構築>

- 徳島県庁内に消費者庁新未来創造戦略本部を設置することで、消費者庁職員と徳島県職員が対面で定期的な打合せや情報交換を実施することができる職場環境が創出され、双方のコミュニケーションの頻度増加や円滑化を実現している。
- 消費者庁が実施する消費者向けの政策検討を目的とした調査において、県内の調査対象者選定の協力や調査対象者の情報提供を徳島県職員から受けるほか、研究政策の討議における有識者の紹介を受けるなど、地域に根差した情報が活かされる体制を構築した。



徳島県知事と
消費者庁長官との意見交
換

取組事例06

地方創生

<新たな雇用や人の流れの創出>

- 新未来創造戦略本部では、国の機関だけでなく、徳島県や近隣地域の地方自治体、企業、学術機関等からの人材も含む多様な職員を本部員として配置した。
- 国際フォーラムやエシカル甲子園など、徳島県で開催される消費者政策の展開により、新たな人の流れを創出している。

新未来創造戦略本部における働き方改革の推進

拠点の設置

協議会

人材育成

共同研究

研修

取組事例07

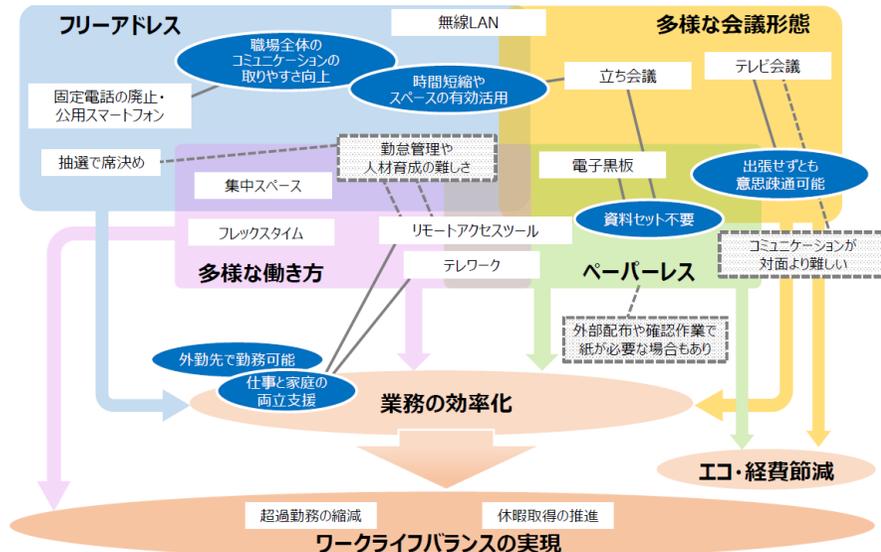
機能確保

費用抑制

地方創生

<新未来創造戦略本部における働き方改革の推進>

- 消費者庁は、新未来創造戦略本部において、以下の取組を実施し、業務の効率化、ワークライフバランスの実現等に向けた働き方改革を推進している。
- 一 座席のフリーアドレス制の導入、業務のペーパーレス化、固定電話の廃止等の取組を通じて、テレワークを実施しやすい環境を整備
- 一 テレビ会議や立ち会議を早期に導入し、業務の効率化に活用
- 一 集中して執務にあたるためのスペースを用意し、柔軟に業務ができる環境を整備

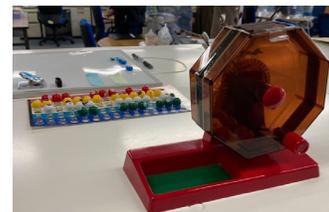


新未来創造戦略本部における働き方改革の取組



職員の声

- フリーアドレス制を導入することで、隣や近くに座った人と情報交換ができ、他者の業務内容等が自分の業務に生かされる場面が増えている。(消費者庁職員)
 - 育児休暇が取得しやすく、かつ、職場までの通勤時間が減ったこと(※)等によって家族との時間が増え、育児がしやすい環境が整っている。(消費者庁職員)
 - 徳島等を実証フィールドとして先駆的な取組を進めるモデルプロジェクトは、各地域の担当者や消費者の声を聞きながら仕事を進めることとなる場合が多く、自治体職員等の現場の声や考え方を理解するよい機会となっている。(消費者庁職員)
 - 「新未来創造戦略本部」と連携した消費者政策の取組の拡大により、多様な消費者課題への対応力強化を図るとともに、徳島県に「住んでみたい」と他県の方からも思われるように「安心安全な暮らしができる」というメッセージを引き続き発信する。(徳島県職員)
- ※ 例えば、徳島県内にある国家公務員宿舎からの通勤時間は徒歩約10分



その日の座席は抽選機を用いて決定 (フリーアドレスのメリットを生かす)



新未来創造戦略本部の様子 (木材を取り入れた開放的な環境)

和歌山県におけるEBPM推進体制の構築

地元自治体・大学との連携及び専門家の採用による国の機関としての機能向上

拠点の設置

協議会

人材育成

共同研究

研修



取組概要

- 平成30年4月1日に、先進的なデータ利活用の推進拠点として、和歌山県内に「統計データ利活用センター」を開設した。
- 和歌山県と協力し、「統計マイクロデータの提供」「データサイエンス・EBPMに資する統計データ利活用推進・支援」「統計データ利活用に関する人材育成」を実施している。

取組事例01

機能確保

<和歌山県におけるEBPM推進体制の構築>

- 和歌山県では、統計データ利活用センターの移転を契機に同フロアに和歌山県のデータ利活用推進センターを開設した。また、これに伴い組織全体としてEBPMを推進するために、和歌山県EBPM統括者等設置要綱を全国に先駆けて制定したほか、公的統計をはじめとする様々なデータを積極的に活用し、エビデンスに基づく政策決定プロセスを推進している。
- 関係各課の行政課題解決に資する公募型研究事業や共同研究を実施し、統計的思考やエビデンスに基づく行政を推進している。EBPM推進体制が構築され、データ利活用によるEBPMを推進する意識改革に繋がっている。



EBPM管理者研修

(和歌山県EBPM統括者等設置要綱に基づくEBPM管理者研修)

取組事例02

機能確保

地方創生

<地元自治体・大学との連携及び専門家の採用による国の機関としての機能向上>

- 地域の大学の専門家をデータサイエンティストとして採用し、データサイエンスにおける専門性の高いデータ利活用に関するスキルを得て、地域の状況に応じたデータ利活用や人材育成に関する支援体制を強化している。
- 総務省、(独)統計センター、和歌山県、和歌山市、東京大学と連携協定を締結し、行政データや統計マイクロデータを活用した空き家分布を高い精度で推定できる機械学習モデルを構築した。地方公共団体への空き家推定モデルの利活用を推進している。
- 和歌山県が主催する「近畿圏の有識者によるデータ利活用ネットワーク会議」に参画し、和歌山県及び近畿圏の有識者との連携強化を図りながら近畿圏全体におけるデータ利活用を活性化している。

データサイエンス分野における地方創生人材の育成

データ利活用支援サイトの開設による地域におけるデータ活用力の向上

拠点の設置

協議会

人材育成

共同研究

研修

取組事例03

地方創生

<データサイエンス分野における地方創生人材の育成>

- 和歌山県は、「データに基づく地元企業への経営支援」に繋がることを目的として、金融機関職員向けの研修会を開催している。
- 統計データ利活用センターは和歌山県と連携し、地域の学校教員に統計教育のニーズをヒアリングし、中学生向けのデータサイエンスに関するセミナーを共同開催している。また、民間企業のビジネスパーソンを対象としたセミナーの開催のほか、地域の連携大学への職員の講師派遣や連携大学からのインターンシップ生の受入れも行っている。
- 平成30年に総務省、(独)統計センター、和歌山県、和歌山大学でデータサイエンスに係る人材育成や教育開発等に関する連携協定を締結し、令和5年4月和歌山大学に、データを利活用して社会課題の解決や地域活性化に貢献できる人材を育成する文理融合型の教育課程である「社会インフォマティクス学環」(国の学部等連携課程制度を活用)の設置に協力している。
- 統計データ利活用センター及び和歌山県において、様々なデータ利活用に関するイベント・研修を開催し、多くの自治体職員、研究者や民間事業者が参加しており、地域におけるデータ活用の理解度が向上している。

取組事例04

機能確保

地方創生

<データ利活用支援サイトの開設による地域におけるデータ活用力の向上>

- 統計データ利活用センターは、地方公共団体の統計データを活用したEBPMの取組を推進するため、地方公共団体のためのデータ利活用支援サイト「Data StaRt(データ・スタート)」を開設した。これまでの優れた実例や、専門家からのアドバイス、役立つツールなどの情報を発信し、地域におけるデータ利活用の向上を推進している。



金融機関職員向け研修会



中学生向けセミナー
(和歌山県と機関とで共同開催)



令和5年度データ利活用シンポジウム



Data StaRt

移転を契機としたオフィス改革と働き方改革の推進

拠点の設置

協議会

人材育成

共同研究

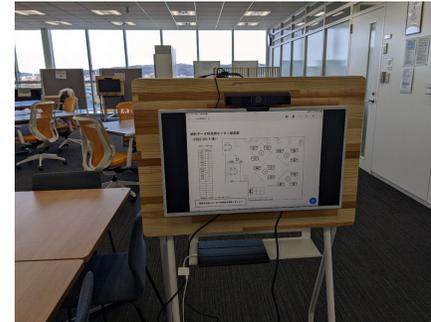
研修

取組事例05

地方創生

<移転を契機としたオフィス改革と働き方改革の推進>

- 移転を契機として以下の取組を実施し、勤務環境の改善、業務効率化に向けた働き方改革を推進している。
 - フリーアドレス制、交代テレワーク制、60点主義の導入。
 - デジタルサイネージ化した座席表(職員のアイデアにより日々ランダムに席替え)を導入。フリーアドレス制による意見交換の活性化をしつつ、座席選びの手間を軽減。
 - オフィス等で会話のプライバシーを守り、仕事に集中する場所を提供するスピーチプライバシーシステムを導入。
- 『第1回・意外と変わる霞が関大賞』で「小室淑恵審査員特別賞」を受賞した。職場やチームの中で、アイデアなどを発言・行動しやすい心理的安全性の高いチームビルディング、「60点主義」の導入により、すべて完璧にすることに時間を費やさず、60点でスタートし、スパイラルアップさせながら進めていく点が評価された。(全国から執務場所の見学者が来訪し、設置されたオフィスは高く評価されている)
- 「機関と自治体と同じフロアで一緒に仕事することで、同じ目的をもって活動できている」といった声も職員から上がっている。



デジタルサイネージ化した座席表
(日々ランダムに席替え)



各種取組みにより働き方改革に
関する賞を受賞



和歌山県での生活に関する職員の声

- 自然豊かで、食べ物も美味しく、住環境がしっかりしているので業務にも働き方にも良い影響をもたらしている。
- 東京と比べてオフィスへの通勤時間が短縮されることで、ワークライフバランスの改善に繋がっている。
- オフィスがコンパクト、かつフリーアドレスであるため職員同士が気軽に相談もできるようになっている。

※ 和歌山県内にある公務員宿舎からの通勤時間は約45分

気象庁と三重県との連携による地域防災力の充実・強化

拠点の設置

協議会

人材育成

共同研究

研修



取組概要

- 津地方気象台と三重県との間で平成28年に「防災施策に関する研究会」を設置し、津地方気象台は、同研究会を通じて三重県が策定する「三重県版タイムライン」を技術的に支援した。また、三重県教育委員会が実施する学校における防災教育の取組に対する支援、自然災害に関するシンポジウムの三重県等との共同開催、市町職員等を対象とした「気象防災ワークショップ」等の実施に取り組んでいる。
- 気象庁と三重県それぞれに職員の駐在派遣を行っていることに加え、災害発生時や災害が予想される時には三重県と協議のうえ三重県に職員派遣を行っている。
- これらの取組により、気象庁は、三重県における防災対応、人材の育成、安全知識の普及啓発等に係る取組への支援を強化している。

取組事例01

地方創生

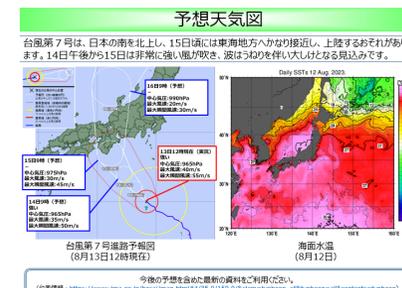
<気象庁と三重県との連携による地域防災力の充実・強化>

- 「防災施策に関する研究会」では、これまでに様々な防災対応等をテーマにした研究会を開催し、三重県内市町における地域防災力の充実・強化に繋がっている。
- 県庁内のワーキンググループや「防災施策に関する研究会」では、台風等の発生前から発生後まで「いつ、だれが、何をするか」を時系列にまとめた「三重県版タイムライン」を作成し、県災害対策本部の全ての部隊のタイムラインについて、平成30年度から本格運用を開始し、令和2年度末までに三重県内の全市町でタイムラインが策定されている。
- 平成31年度から令和2年度にかけて開催された「防災施策に関する研究会」では、南海トラフ地震臨時情報への対応を議題とし、三重県内の南海トラフ防災対策推進地域の29市町のうち25市町(令和4年4月1日時点)が南海トラフ地震防災対策推進計画を策定するなど、県内市町の防災対策強化に寄与している。

- 津地方気象台は、タイムラインに基づく防災対応の判断に資するため、台風接近時には台風の実況や今後の予想を県内自治体等に解説する台風説明会を実施している。さらに、三重県に大きな影響が予想される場合には、三重県に職員を派遣して気象解説を行うなど地域防災支援を実施している。



三重県臨時庁議にて気象台より解説
(令和5年台風第7号)



令和5年台風第7号の説明資料

みえ防災・減災センターや教育委員会等との連携による 防災力の充実・強化

拠点の設置

協議会

人材育成

共同研究

研修

取組事例02

地方創生

<みえ防災・減災センターや教育委員会等との連携による防災力の 充実・強化>

- 気象庁は三重県と連携した各種防災訓練や、「三重県」「三重県・三重大学みえ防災・減災センター」と連携した気象防災ワークショップやシンポジウム、各種研修に講師として参画し、自治体職員や地域住民の地域防災力強化に寄与している。
- また、三重県教育委員会が開催する教職員等を対象とした研修会において、防災気象情報についての解説を行ったほか、気象実験などの体験的なプログラムを提供し、県内の学校における防災力向上や防災教育の強化に寄与している。



職員の声

- 三重県庁と気象庁の職員をお互いに駐在派遣させることで、互いの組織風土・意思決定の手順を理解したうえでの議論ができるようになっている。(三重県職員)
- 津地方気象台職員と気軽に話し合える環境となり、防災に関する広報啓発時に連携しやすくなった。(三重県職員)
- 本取組により、三重県が展開する防災人材の育成や啓発事業と連携し、より一体的に業務を実施することが可能になり、学校における防災教育・防災対策推進のための連携がしやすくなった。(三重県職員)



気象防災ワークショップの様子



教職員等を対象とした研修会の様子

地の利を生かした「1000社訪問プロジェクト」と 広報による企業の知名度向上

拠点の設置

協議会

人材育成

共同研究

研修



取組概要

- 大阪を始め、近畿や西日本における中小企業行政の推進に資することを目的に、近畿経済産業局に中小企業政策調査課を平成29年度に設置した。同課の設置により、近畿経済産業局での地域中小企業行政のワンストップサービス化等の推進に向け、地域中小企業の実態把握機能を抜本的に強化した。
- 当該機能強化を通じ、地域中小企業の経営課題等を含めた地域経済の多様な情報を一元的に集約・管理し、中小企業庁等へ適時・適切に情報を伝達することを通じて、政策の企画・立案の高度化を推進している。
- 加えて、投資行動や人材登用、支援機関の活用、DXなど、地域中小企業から得た経営課題やトレンド等を踏まえた実態調査も継続的に実施しており、令和4年度は地域の核として成長を目指す中堅・中小企業の「人的資本経営」の実践について約50社の調査・分析を実施した。同経営の目的やビジネスの考え方、組織デザインのあり方についてレポートとして取りまとめている。

取組事例01

地方創生

<地の利を生かした「1000社訪問プロジェクト」と広報による企業の知名度向上>

- 地域中小企業の実態把握促進のため、関西圏の中小企業等を年間1,000社訪問する「1000社訪問プロジェクト」を実施した。中小企業庁職員等が目的に応じて企業情報を分析できるデータベースを構築の上、政策立案や政府広報物作成における初期情報探索等に貢献している。
- 中小企業等から得た示唆やトレンド等を踏まえ分析・整理する実態調査レポート「関西企業フロントライン」は25回、中小企業の新たな挑戦や変化の兆しを紹介する企業事例集「KIZASHI 関西おもしろ企業事例集」は21回作成・発信している。(累計、令和4年度末時点)



企業事例集
の表紙、中身

- 中小企業においては、採用活動等の面から自社の知名度アップが喫緊の課題となっているところ、左記レポート等で取り上げられることで、大手メディア(新聞・テレビ等)からも注目され、企業の認知度・信用力向上に繋がるのが期待されている。



職員の声

- 地域経済を担う中小企業等への実態把握で得られた情報は、中小企業が直面している経営課題や経営の潮流等の把握、施策検討の活用にも貢献している。(中小企業庁/近畿経済産業局の職員)
- 政府広報物作成において、中小企業の情報を発掘・調査する際の初期の仮説立案や事例発掘に役立っている。(中小企業庁/近畿経済産業局の職員)

第2章

2-2 政府関係機関の地方移転に関する優良事例集 ～研究機関～

自治体職員等の産総研連携アドバイザー委嘱による地域企業連携 広域的な産官学連携拠点の新規設立によるイノベーション創出

拠点の設置

協議会

人材育成

共同研究

研修



取組概要

- 平成28年度より、福井県工業技術センター内に産総研の拠点「産総研福井サイト」を設置し、地域企業ニーズと産総研シーズのマッチングを担当する職員を配置している。
- 福井県、産総研、新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)の3者で連携協定を締結し、福井県内の企業が技術ポテンシャルを有する分野における研究連携体制を構築した。連携体制を拡大することで、世界に通用する技術力を持つ企業を創出し、地域産業の活性化、新たな地域産業の創出、県外への波及による国内産業の発展、産総研の技術シーズの産業界へのさらなる拡大を目指す。

取組事例01

地方創生

<自治体職員等の産総研連携アドバイザー委嘱による地域企業連携>

- 産総研では地域企業や行政、教育機関等の課題・要望を把握するため、地元企業を支援してきた公設試験研究機関の職員・OBを「産総研連携アドバイザー」として委嘱し、地域企業との連携活動を推進している。福井県には全国最多となる11名の産総研連携アドバイザーが在籍している。
- 一般的に、異動に伴い「産総研連携アドバイザー」を辞任される方が多いが、福井県では担当者の熱意により「産総研連携アドバイザー」を継続する傾向にある。産総研連携アドバイザーにより、地域企業との連携が容易になり、企業ニーズと産総研シーズのマッチングによる共同研究などを年間5件程度実施している。



「産総研連携アドバイザー」の仕組み

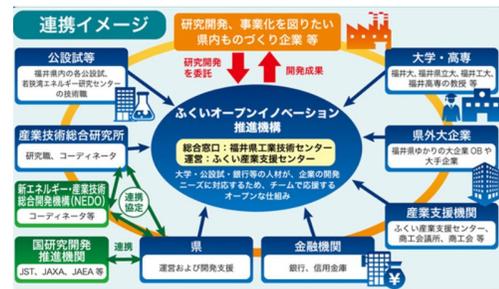
取組事例02

費用抑制

地方創生

<広域的な産官学連携拠点の新規設立によるイノベーション創出>

- 産総研は産学官金で構成される「ふくいオープンイノベーション推進機構」と連携し、共同研究等を実施している。これまで20事例以上の成果が上がっており、AI/ロボット分野等でもイノベーションを創出した。新たなリサイクル事業創出に貢献し、企業のカーボンニュートラルを推進した。
- 移転を契機として、産官学の連携が活発になり、北陸全体で産業界、学術機関、公的機関の連携を強化するため、産総研が「北陸デジタルものづくりセンター」(石川県、富山県も担当)を令和5年5月に福井県に新たに開所し、全国の地域拠点との連携プロジェクトを創出した。(令和5年度の新規連携：共同研究6件、技術コンサルティング4件)



ふくいオープンイノベーション推進機構の連携イメージ

共同研究支援を目的とした福井県による補助金制度の創設 テレプレゼンスロボットによるリアリティのあるコミュニケーションの実現

拠点の設置

協議会

人材育成

共同研究

研修

取組事例03

地方創生

<共同研究支援を目的とした福井県による補助金制度の創設>

- A) マッチングできたシーズとニーズを発展させ、事業化していくため、公益財団法人ふくい産業支援センターでは、産総研との共同研究を支援する仕組みとして「産総研シーズ活用可能性試験調査研究支援事業補助金」制度を設け、移転当初から8年以上継続して運用している。
- B) 令和5年度からは、福井県の「成長産業チャレンジ支援事業補助金」に産総研活用枠を新たに設定している。

<制度詳細>

- A) 産総研の技術シーズ活用可能性の調査に対する支援
(補助上限額：100万円、補助率：中小企業 2/3、大企業 1/2)
- B) 企業の技術開発に対する支援 ※①可能性調査②新技術・新製品開発
(補助上限額：①100万円、②500万円、補助率：① 2/3、② 3/4)



製品化の事例

産総研シーズ活用可能性試験調査研究支援事業補助金により、産総研のクライオ電子顕微鏡技術でセリンラメラ(化粧品成分)の構造を解析して効果を確認し、コモエースラメラエッセンス(美容液※右写真)の製品開発に貢献している。



取組事例04

機能確保

地方創生

<テレプレゼンスロボットによるリアリティのあるコミュニケーションの実現>

- 産総研はテレプレゼンスロボットを福井大学等に設置した。カメラやディスプレイ、マイク、スピーカーが内蔵され、インターネットを介してロボットの操作が可能になっている。
- ロボットを操作して任意の場所に移動できるため、お互いに存在感を感じることができ、よりコミュニケーションがとりやすくなっている。
- この取組を担当した産総研職員がそのノウハウを活かして、離れた場所から工場内の稼働状況等を確認することを目指す県内企業の研究開発に参加中である。
- 福井大学においては地元企業、産総研職員、学生が集まる講義を実施する際、企業の技術を学生が確認する際にテレプレゼンスロボットを活用することで、よりリアルに近い形で技術を紹介している。



走行時の
テレプレゼンス
ロボットの様子



住民の声

- 地場産業の連携増加による産業城下町化、地域のブランド化が進んでいる。
- 地場企業の開発能力の向上のための支援も今後期待したい。

地元大学・地域施設等との連携による共同研究の拡大・推進

拠点の設置

協議会

人材育成

共同研究

研修



取組概要

- JAMSTECは、海洋・海底関連産業のグループ化や海洋研究の専門人材の育成方法確立を目指し、高知県の海洋・海底分野のリソースを活用した連携を強化している。
- 高知大学と共同で海底下微生物の遺伝子情報が持つ未知の機能を明らかにすることや、高知県での海洋研究を通じて海洋研究を支える研究者を育成し輩出することで、研究開発力の向上を目指している。
- 令和4年度は防災意識を醸成する目的で、共同研究等により得られたデジタル拓本技術(※)や3D化手法を用いて身近な地震・津波碑等をデジタル化する市民参加型イベントを複数回実施した。(※デジタル拓本技術：木や石、または石碑や器物に刻まれた文字や文様を電子データとして写しとったもの)

取組事例01

機能確保

費用抑制

<地元大学・地域施設等との連携による共同研究の拡大・推進>

- JAMSTEC高知コア研究所は高知工科大学、室戸ジオパークと包括連携協定を締結しているほか、高知大学とともに「高知みらい科学館」とパートナーシップ協定を締結し、地域への情報発信や関連研究面で相互協力を実施している。
- 高知大学海洋コア国際研究所との協働により、国際的な海洋科学掘削研究を推進するとともに、これらの活動で採取された海洋コア試料(※)の世界3大保管拠点として、試料の学術的な利活用を図っている。



※ 海洋コア試料：海底堆積物の柱状サンプル

地域との連携の様子

- JAMSTECでは高知大学と包括連携協定を締結した。協定の一環として、両機関が保有する分析装置の一部を相互に無償で利用できる体制を整備することで、研究効率化および研究費用の抑制がなされている。



研究連携の様子



職員の声

- 教育機関ではないJAMSTECにおいても学生の教育機会が持てることや、実験補助として学生のアルバイトを雇用することなどを通じて、大学との協働がうまく機能している。(JAMSTECの職員)

がんメタボローム研究による地域イノベーションの創出 大学の研究所との連携による将来を担う研究者育成への貢献 移転を契機とした新たな連携協定による地域医療への貢献

拠点の設置

協議会

人材育成

共同研究

研修



取組概要

- 平成29年4月より国立がん研究センターのメタボローム研究(代謝物質に関する研究)分野の研究連携拠点(山形県鶴岡市)において、がんの診断薬や解析技術等の開発に向けて、隣接する慶應義塾大学先端生命科学研究所と連携して研究を推進している。
- 研究成果に基づく創薬や新たな治療法の開発推進に加え、地域企業等と連携し、拠点の研究シーズを活用した新製品・新サービスの創出等に取り組んでいる。

取組事例01

機能確保

<がんメタボローム研究による地域イノベーションの創出>

- 拠点では、独自のゲノム解析技術やメタボローム解析により白血病の発症メカニズムを解明し、製薬企業と共同研究を実施して新たな急性白血病の治療薬を開発している。(現在、当該治療薬の臨床試験が行われている。)
- 拠点では、地域の企業等と連携し、拠点における研究シーズを活用した共同研究を推進し、新たな解析サービスを提供するなど、新サービスの創出などによる地域活性化に取り組んでいる。

波及事例01

地方創生

<大学の研究所との連携による将来を担う研究者育成への貢献>

- 本事業を契機に、拠点に隣接する慶應義塾大学先端生命科学研究所では、地元の高校生に特別研究生として研究を行ってもらう取組を実施しており、拠点の研究室においても特別研究生をチームに受け入れ、将来の研究者の育成に貢献している。
(受入れ数：4名(平成29年～令和5年))

波及事例02

地方創生

<移転を契機とした新たな連携協定による地域医療への貢献>

- 本事業を契機に鶴岡市立荘内病院と国立がん研究センター東病院が医療連携協定を締結し、月に1回、東病院の専門医によるセカンドオピニオンを実施する「がん相談外来」の開設やオンラインによる遠隔診療、遠隔アシスト手術の実施等に取り組んでおり、地域医療の高度化に繋がっている。



遠隔アシスト手術の様子



職員の声

- 国の研究機関と研究連携を行うことで事業の信頼性が高まり、地域からの信用や期待が高まる効果を感じられる。
(業務上関連のある他機関の職員)

自治体の協力によるダムや港湾等の実証フィールドとしての活用

拠点の設置

協議会

人材育成

共同研究

研修



取組概要

- 福島イノベーション・コースト構想の推進の核として、平成28年4月に開催された第51回新生ふくしま復興推進本部会議において、ロボットテストフィールドの主たる設置場所を南相馬市、一部機能を浪江町に設置することが決定した。
- 拠点の設置後、ロボット関連技術について世界最先端の研究開発、実証を推進し、福島から世界に誇れるロボット技術や製品が生み出されることで、我が国のロボット関連産業の振興、県内産業の振興、震災・原発事故からの復興・創生を目指している。

取組事例01

機能確保

<自治体の協力によるダムや港湾等の実証フィールドとしての活用>

- 拠点が立地する福島県の地元自治体の協力を得ることで、ダムや港湾など敷地外の実証フィールドを活用したドローンの飛行実験をはじめ、様々な試験を円滑に実行することが可能になっている。
- 具体的には、試験に適した場所の紹介や地権者との調整を地元自治体が担うことで、試験の事前調整が容易になっている。



実証地域における試験の様子

- 空飛ぶクルマやドローンの性能評価、災害対応ロボットの研究開発など、令和5年12月までに900件以上の試験が行われており、ロボットの研究開発件数は90件以上に上る。



職員の声

- ロボットテストフィールドとしてまとまった施設ができ、ここを利用することでサービスを提供できるようになった。(福島ロボットテストフィールドの設置に直接関与している職員)
- 「空飛ぶクルマ」の試験、認証に向けた各種環境の整備と共に技術支援力の向上をさらに推進していただきたい。(福島ロボットテストフィールドの設置に直接関与している職員)

地元漁業団体・県との連携による「ふくいサーモン」の全国展開

拠点の設置

協議会

人材育成

共同研究

研修



取組概要

- 水産研究・教育機構は、行政主導の広域的な産学官連携組織である「ふくい水産振興センター」の設立に向けて協力するとともに、福井県水産試験場、福井県立大学、地元漁業者等と協力して、水産養殖等の共同研究を実施し、平成29年から令和3年までサーモンの養殖に関する研究を行った。
- 日本海における新しい漁業(新日本海漁業)を実現し、福井県の水産業及び地域経済を活性化させることを目指す。

取組事例01

費用抑制

地方創生

<地元漁業団体・県との連携による「ふくいサーモン」の全国展開>

- 水産業の振興にあたり、地元の漁業者団体等の協力が得られる仕組みを設けることを目的として、広域的な産学官連携組織である「ふくい水産振興センター」を行政主導で立ち上げた。
- 同センターでは、福井県、福井県立大学、福井県立若狭高等学校、沿海11市町、沿海14漁業協同組合等の水産業界団体、民間企業の会員が連携し、学術研究、産業支援、人材育成の3つの取組を水産機構と協力しながら総合的に実施している。これらの取組により、サーモンの養殖生産量が年間10数トンから、近年は約160トンと10倍以上に増加し、養殖生産額(令和4年)も2億円にのぼっている。
- 学術研究の推進、新しい技術のコーディネート、担い手の育成といった役割も担っており、サバの人工種苗の生産を通常より数か月早く成熟・産卵させる技術等、新しい技術が生まれている。
- 同センターのつながりを活用し、漁業協同組合の組合長が漁業組合員に対して研究への協力を要請している。また、同センターは、養殖事業者や福井県と連携して、研究資金の調達、「ふくいサーモン」の販路拡大のために尽力している。
- その結果、当初は主に北陸地方3県(石川県、富山県、福井県)での通販のみの販売であった「ふくいサーモン」は大手回転すしチェーンへの提供など全国での販売へと展開されている。



養殖したサーモンの水揚げ



水産学術拠点の各種建物配置図

地域ブランド「ふくいサーモン」の創出

水産教育を通じた地域の未来を担う人材の育成

拠点の設置

協議会

人材育成

共同研究

研修

取組事例02

地方創生

<地域ブランド「ふくいサーモン」の創出>

- 研究開発した養殖サーモンの名前を全国へ広めていくため、水産研と福井県で協議し、ブランド名は地域の名前ではなく、県の名を冠した「ふくいサーモン」と命名した。
- 毎年、福井の水産研究シンポジウムを開催し、研究成果を発表している。オンライン実施により、県外からの参加者も増え、約100名が参加している。
- 「ふくいサーモン」は、地元漁師が自信を持って勧める魚として全国のJF全漁連グループが一体となって推進する「プライドフィッシュ」にも選定され、「ふくいサーモン」を買えるお店、食べられる店舗の情報が全国へ発信されている。



ふくいサーモンユッケ丼



シンポジウムの様子

取組事例03

地方創生

<水産教育を通じた地域の未来を担う人材の育成>

- ふくい水産振興センターの主導で、若狭高校の総合実習(12名参加)や水産現場へのインターンシップ研修(6名参加)を実施している。その他にも、若狭高校生が行う水産業の問題に関する研究や水産振興に関するアイデアをまとめたポスター発表に対して県職員が質疑・助言を行う会(60名参加)等、各種イベントを実施している。(全て令和3年度の実績)
- 福井県立大学の海洋生物資源学部に、水産増養殖を中心に学ぶ新学科「先端増養殖科学科」が開設されている(令和4年4月)。



職員の声

- 福井県は日本海側ということで漁業に強く、養殖に向いている。サーモンは日本で80を超えるブランドがある中で福井県は後発であるため、失敗事例を参考にしながらさらに生産拡大をする余地があると考えている。(福井県職員)

ICTを活用したスマート放牧と現地実演会を通じた研究成果の普及

拠点の設置

協議会

人材育成

共同研究

研修



取組概要

- 島根県、大田市、農研機構畜産草地研究所(現 畜産研究部門)等と連携し、農研機構近畿中国四国農業研究センター(現 西日本農業研究センター)大田研究拠点において、畜産分野の研究体制を強化し、平成28年度より低コストな肉用牛経営のための研究を一層推進している。具体的には、ICTを活用した省力的周年親子放牧技術、新型フレールモアによる荒廃農地の再生技術、寒地型牧草と暖地型牧草を活用した放牧期間延長技術を活用し、省力・低コストな子牛の生産技術の開発に取り組んでいる。さらに、放牧育成した子牛について、イネ発酵粗飼料等の地域資源を活用した肥育を行い、低コストと高品質を両立させる牛肉生産技術の開発に取り組んでおり、これら技術の活用により「地域内繁殖・肥育一貫生産システム」の構築を目指している。

取組事例01

地方創生

<ICTを活用したスマート放牧と現地実演会を通じた研究成果の普及>

- 山陰地方(島根県・鳥取県・山口県)の生産者を対象として、中山間地域における周年親子放牧(※)、牛の位置監視システム、自動体重計測システム等のICTを活用したスマート放牧に関するシンポジウム、技術説明会、技術実演会を開催している。
- 島根県の呼び掛けのもと、隠岐4町村とタイアップし、放牧地の管理技術の現地実演会を積極的に推進している。現地実演会では、研究拠点で放牧に活用している、中山間地域でも難なく土地を整備できる無線傾斜地トラクターや雑灌木を破碎できる新型フレールモア(農業機械の中の草刈機的一种)等の機械を隠岐に運ぶことで、研究技術の効果をよりリアルに感じてもらえるよう工夫している。
- その他、Web会議を併用したシンポジウム開催、島根県畜産技術センターの取組に関する学会発表、展示会への出展、研究内容に関する動画作成、新聞掲載等を通じて、全国に対して情報発信を行い、成果に対する理解と技術普及が大幅に進んでいる。

- 令和5年12月現在、牛の位置監視システムが120台以上現場に実装されている。また、7か所(合計24ha)において新たに牧草が導入され、荒廃農地が再生し、開発技術により放牧期間の延長が可能になっている。



中山間地域のスマート放牧
シンポジウム
(島根県出雲市・大田市)



新型フレールモアを装着した
無線傾斜地トラクターによる
雑かん木処理の実演会
(島根県隠岐郡)

※ 省力低コストで収益力を高めるため、母牛の哺乳能力を高めて子牛の育成を軽労的かつ安定的に行うこと

生産者と連携した研究開発による成果の創出

拠点の設置

協議会

人材育成

共同研究

研修

取組事例02

費用抑制

地方創生

共同研究の関係者と役割

<生産者と連携した研究開発による成果の創出>

- スマート放牧の研究に当たり、農研機構と島根県が共同で研究内容を検討し、市町村が現場試験地(実証地)を調整するなど、農研機構を中心に地域と連携して研究を実施している。
- 地域の農業協同組合や農業生産法人等と連携して技術実証を行うことで、スマート放牧における課題や改善点を効率的に抽出することが可能となり、三瓶地域では、放牧が休止されていた公共放牧場の放牧再開や和牛生産の促進につながる研究開発を推進している。
- 研究技術の実装後は、島根県職員が畜産農家等に対するフォローアップを実施している。島根県が西日本スマート放牧研究会を開設し、関連団体や農家等の関係者を交えながら、スマート放牧に関する情報提供や最新技術の勉強会を実施することで、継続した技術活用を支援している。
- 開発したスマート放牧に関連する技術は、JGAP認証(※)の取得を目指す過程で生産工程の透明性が向上し、現場作業の計画性・安全性も向上している。
- スマート放牧研究の副次的効果として、以下の研究成果があがっている。
 - 農研機構で開発した牧草作付け計画の策定を支援するシステムにより放牧可能日数が増加(180日→200日)
 - 荒廃農地の再生による放牧草地の面積拡大(21ha→37ha)
 - 飼育に活用する最適な牧草種の組み合わせや母牛の繁殖成績向上の研究により、子牛生産にかかる費用を30%低減
 - 開発技術の普及により、黒毛和種肥育牛の子牛生産から牛肉出荷までの1頭当たり生産費が15%削減可能となる見込み

※ 農場やJA等の生産者団体が活用する農場・団体管理の基準を認証する制度

代表機関	農研機構西日本農業研究センター	農研機構が開発した機器・システムの実証展開とプロジェクト全体の取りまとめを行う
生産者	かわむら牧場	スマート農業の実証農家として、牛・草地に関する各種計測値と経営数値を提供する
参画機関	三瓶牧野委員会	荒廃農地の再生やスマート技術の導入後、新規参入または古参農家に三瓶牧野での放牧参加や再参加を働きかけ、その手続きを行う
共同実証機関	島根県畜産技術センター	実証地域において、スマート機器を用いた放牧牛の監視技術の開発・普及展開を図る
	山口県農林総合技術センター畜産技術部	放牧地電気牧柵のスマート管理技術の開発・普及展開を図る
	島根県西部農林水産振興センター県央事務所大田農業部	三瓶地域の放牧農家の技術指導及び農家間の連携補助を行う
	島根県大田市役所産業振興部農林水産課	環境省との連絡調整や三瓶地域の観光関係者との連絡調整を行う
	島根県農業協同組合石見銀山地区本部	産地生産物の販売・流通役を担う

生産から経営までを見据えた人材育成

拠点の設置

協議会

人材育成

共同研究

研修

取組事例03

地方創生

<生産から経営までを見据えた人材育成>

- 中山間地域における放牧活用型畜産を強力に推進するため、農研機構では、畜産(動物)・草地(植物)・経営全体に精通し、課題の抽出や解決に向けた技術開発を指揮できる人材(博士)を配置し、人材の育成・確保を推進している。
- 島根県では、畜産業に係る広範な分野の専門知識や技術を持つ職員を確保することが難しい中、農研機構の専門的知識や技術を有する職員が島根県の職員に対して専門技術の研修を行うことにより、研究技術の社会実装に必要な指導的な役割を担う人材の育成・確保に寄与している。
- 「農研機構が島根県職員に対して専門技術研修を行い、県職員が農家等に対して技術指導を行う」という役割分担により、効率的な技術実装が可能となっている。



ドローンの操縦法に関する研修の様子



草地調査法に関する研修の様子



職員の声

- SDGs や食料安全保障に対応していくためには、地域資源を有効活用し、循環させる仕組みづくりが大切。現在、和牛の放牧を基軸とする地域特産牛肉の生産システムを開発している過程において、自治体職員が地域との橋渡し役となり、地元関係者の技術への理解を助ける役割を果たしている。今後、この技術が社会実装されることで、資源循環を支える一助となることを期待している。(農研機構の職員)

「NNハウス」を核とした効率的なアスパラガス栽培技術の開発

拠点の設置

協議会

人材育成

共同研究

研修



取組概要

- 香川県と連携し、農研機構近畿中国四国農業研究センター(現西日本農業研究センター)善通寺研究拠点において、新たに環境保全型野菜の生産技術(※)に係る研究体制を構築している。
 - 気候変動に対応した新たな生産技術や担い手の生産拡大に向けた軽労化・省力化技術など、次世代農業技術の導入により、香川県の強みを生かした付加価値の高い、特色のある野菜の高品質・安定生産技術の確立と生産拡大を図り、県内産業において重要な地位にある農業の成長産業化を目指している。
- ※ 減農薬・減化学肥料栽培技術、総合的病害虫管理技術や低炭素型農業のための技術導入など、環境への負荷軽減に配慮した持続的な栽培技術

取組事例01

費用抑制

地方創生

< 「NNハウス」を核とした効率的なアスパラガス栽培技術の開発 >

- 香川県及び農研機構において、西日本地域における野菜の革新的大規模経営システム確立のための技術開発、研究成果の利活用並びに人材育成等を通じて、地域産業の振興及び地域社会の維持発展を図るための包括連携協定を締結している。
- 香川県/農林水産省/農研機構で構成される連携会議において、予算の確保に向けた戦略立案・研究体制の検討を実施している。競争的資金(※)への応募に積極的に取り組み、革新的技術開発・緊急展開事業(うち経営体強化プロジェクト)、イノベーション創出事業の研究予算を獲得し、アスパラガスを効率的に栽培するための園芸用ハウス「NNハウス」を核とした、効率的なアスパラガスの栽培技術を開発した。
- NNハウスで栽培されたアスパラガスの生産額は9千万円に上っている。(香川県、NNハウスでのアスパラガス栽培面積2ha×生産額450万円/10a)

※ 研究者が多様で独創的な研究に継続的、発展的に取り組むための研究開発資金制度



農研機構と香川県が共同開発したアスパラガス栽培に適した「NNハウス」



「NNハウス」の研修会の様子

「NNハウス」を活用した栽培技術の開発と社会実装

拠点の設置

協議会

人材育成

共同研究

研修

取組事例01

費用抑制

地方創生

< 「NNハウス」を活用した栽培技術の開発と社会実装 >

- 連携協定に基づき、西日本農業研究センターと香川県が共同開発したNNハウスと香川県が開発したアスパラガスの枠板式高畝栽培(※)を組み合わせさせた安定生産技術の確立と社会実装に取り組んだ。
今後、イチゴや花きなど他の作物への導入が期待されている。
- NNハウスを活用した栽培技術の開発を通じて、次のような成果が得られている。
 - 1 haを超えるアスパラガスの大規模経営の実現
 - アスパラガス栽培での労働生産性が10%以上向上
- その他、NNハウスの施工マニュアルを活用した技術講習会の実施、学会発表、シンポジウム開催等を通じた情報発信により、香川県内外へのNNハウスの導入が進んでおり、NNハウスの施工業者は農業資材を取り扱う業者に加えて、最近では建設土木業者の参入もみられている。

※ 枠板を用いて地平面から高い位置で作物を育てる栽培方法



低コストで耐候性や換気性能が高いNNハウスに作業性の優れた枠板式高畝栽培を導入したアスパラガスの新しい栽培方法が生産現場に普及している



住民の声

- アスパラガス栽培のために、単棟と三連棟を導入した。
- 従来のハウスに比べ、ハウス側面の開閉による換気がスムーズに行え、熱がこもった感じが無い。
- 猛暑日の作業が楽になり、アスパラガスの調子も良く収量も増加した。
- 強風時にハウス内にいても不安はなく、頑丈さなど高い耐候性を実感している。



職員の声

- 2年間の農研機構への派遣で、人脈の構築に加え、農研機構が持つ専門的な知識・技術を習得することができ、自身のスキルアップにつながった。(R2～3年度香川県派遣研究職員)

クロスアポイントメント制度の 活用による研究協力の推進

JAXA
/山口県

拠点の設置

協議会

人材育成

共同研究

研修



取組概要

- 平成28年、山口県と山口大学、JAXAの間で連携協定を締結した。また、JAXAは、衛星データを防災の現場で活用するための拠点「西日本衛星防災利用研究センター」を山口県に設置した。
- 連携を通して、衛星データを利用した災害対応手順の高度化、新事業の創出、宇宙関連の専門人材の育成等を進め、衛星データ及び衛星リモートセンシングの利用促進を目指している。

取組事例01

費用抑制

<クロスアポイントメント制度の活用による研究協力の推進>

- JAXAは山口大学とのクロスアポイントメント制度を活用して、衛星リモートセンシングを専門とする山口大学応用衛星リモートセンシング研究センターの教員4人を招聘し、衛星データ利用推進のための研究開発を進めている。
- 具体的には、衛星データの防災利活用に関して、人工知能を活用した被災域の自動抽出技術の開発、レーダ衛星による被災域抽出に活用される裸地マップの作製等の技術開発が進められている。
- 当制度により、JAXAは山口大学の有する先端的な知見の活用が可能となっている。



西日本衛星防災利用研究センターは山口県産業技術センター内に整備された

※JAXA：宇宙航空研究開発機構の通称

KEY WORD

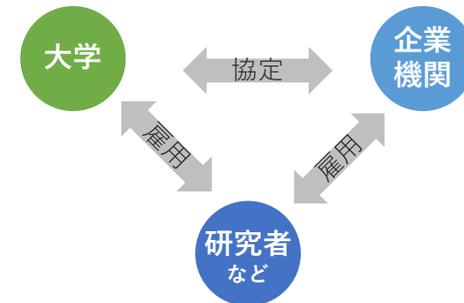
クロスアポイントメント制度

組織間連携で人材・知見を有効活用する



1 クロスアポイントメント制度とは

研究者等が大学、公的研究機関、企業の中で、2つ以上の機関に雇用されつつ、一定の管理の下で、それぞれの機関における役割に応じて研究・開発及び教育に従事することを可能にする制度です。



2 クロスアポイントメント制度の活用メリット

<人材育成の促進>

- 若手研究者等が広い視野をもち、将来のキャリアの幅を広げることが可能
- 企業経験を積んだ研究者等が、大学の教育に取り組むことで産学の視点を持った学生を育成

<研究開発の促進>

- 共同研究等を通じて信頼関係を維持したうえで、研究者等が、大学等や企業に出向
- 大学研究者等が、研究開発型スタートアップで研究課題の解決や技術の社会実装を実施

※ 経済産業省作成「クロスアポイントメント制度について」

https://www.meti.go.jp/policy/innovation_corp/seminar_ouyou3-1.pdfをもとに作成

横展開・社会実装を見据えたアプリ開発による漁業支援

拠点の設置

協議会

人材育成

共同研究

研修



取組概要

- 水産研究・教育機構では、山口県等との共同研究拠点を設置するため、平成29年度に「山口連携室」を開設した。この拠点を核として、山口県と水産研究・教育機構は、下関市、県内研究機関、漁協及び企業等と連携して、漁業経営や水産物高付加価値化等に関する共同研究を実施している。
- 山口県では、共同研究に参画する山口県漁業者の資質向上や水産関連産業の技術力向上・新規事業展開、漁業・水産業への新規参入拡大を目指している。また、水産研究・教育機構では共同研究を通して、組織の研究機能の強化、水産業に関する人材育成の推進を目指している。

取組事例01

地方創生

<横展開・社会実装を見据えたアプリ開発による漁業支援>

- 山口県が漁獲データのデジタル化に取り組む中、水産研究・教育機構では県との共同研究において「ふぐ延縄漁業(※)」に着目し、山口県ならではの漁業に取り組む漁業者を支援する「ふぐ延縄アプリケーション」(写真1、2)を開発している。当アプリは、漁獲情報(漁獲日時・漁獲位置)と環境情報(水温・塩分・水深・観測時刻)を重畳表示(※)する機能を備えている(写真3)。
- アプリを開発・活用することにより漁獲情報と環境情報のデジタル化を実現した。当アプリは操業前に海底の環境情報を計測し、漁場を判断することで効率的な漁業を支援する。海底の水温・塩分濃度と漁獲情報を紐付けることで、水産資源の持続的利用にも貢献している。



写真1

アプリの専用スイッチ



写真2

アプリの画面



写真3

漁場画面

- 当アプリは開発当初から「他地域への横展開」と「社会実装」を強く意識しており、運用・維持費用が抑えられる仕組みになっている。
- 具体的には、当アプリは対象魚種名を変更することで、ふぐ以外の延縄漁業や刺し網漁業などにも導入でき、漁船の操業記録に欠かせない既存のGPSプロッター(※)に比べて導入コストが安価であることから、今後は沿岸漁業者を対象とした導入も期待されている。
- 令和5年度中に社会実装する予定としており、以降、水産研究・教育機構のベンチャー企業で運用予定となっている。

- ※ ふぐ延縄漁業：1本の幹縄に多数の枝縄を付け、枝縄の先端に釣り針を付けた漁具を漁場に仕掛けた後、しばらく放置して再び回収して漁獲物を得る漁法
- ※ 重畳表示：認識情報に対してスマートデバイスをかざした際、現物に重ね合わせて表示する画像や文字などのこと
- ※ GPSプロッター：自船の緯度、経度などの1次的な数値情報をプロットと呼ばれる海図画面に表示させる機器



取組概要

- 平成29年に、国立環境研究所と滋賀県琵琶湖環境科学研究センターの共同研究の拠点として、国立環境研究所琵琶湖分室を滋賀県に設置した。
- 湖沼環境研究をリードする国立環境研究所と滋賀県琵琶湖環境科学研究センターとの連携強化を図るとともに、地元の大学・企業等を巻き込んだ湖沼環境研究の更なる発展、水環境ビジネスやサイエンスエコツアー等において研究成果の活用・実用化を目指している。

取組事例01

地方創生

<地元企業等と連携した地域ブランド「ビワコプロダクツ」の創出>

- 滋賀県では水環境ビジネスの推進を図るため、国立環境研究所などの協力を得て、県内の企業等の水環境保全に係る優れた技術やコンセプトに裏打ちされた製品・サービスを「ビワコプロダクツ」として選定する制度を令和3年度に創設した。
- 水環境課題の解決に貢献するための製品やサービスの開発は、琵琶湖を切り口とした令和12年(2030年)の持続可能社会への目標(マザーレイクゴールズ)の実現のためのアクションであり、水環境ビジネスの推進とともに、環境と経済・社会をつなぐ健全な循環の構築を推進することを目的としている。

- ビワコプロダクツは、「マザーレイクゴールズに向けたビワコプロダクツ」プロジェクト推進委員会の協力を得て選定し、これまでに琵琶湖の水草を有効利用した有機肥料(明豊建設)、魚や魚編の漢字の紙を合わせて遊ぶ学習型カード(KANSOテクノス)、小型浄水器(大洋産業)などが選定されている。
- 選定製品・サービスに対しては、選定証を発行するとともに、イベントや展覧会、県ホームページで広報し、広く周知を図ることにより、水環境技術等の発展や国内外への展開の促進を図っている。



選定製品・サービス一覧

はこちら



ビワコプロダクツのラベル(左)
ビワコプロダクツとして選定された場合に、本事業の趣旨に沿ってラベル(商標登録済み)を利用することができる。



第2章

2-2 政府関係機関の地方移転に関する優良事例集 ～研修機関～

地域企業の経営者を招いたキャリア教育研修の実施

拠点の設置

協議会

人材育成

共同研究

研修



取組概要

- キャリア教育に関する諸課題の改善に専門的知見を活用し、組織的な取組を推進する力、教職員の専門性向上を推進する力を習得した指導者の養成を図ることを目的とする「キャリア教育指導者養成研修」について、富山県と連携し、平成28年度から同県で研修を実施している。
- 社会のニーズに的確に応える人材を育成するために、富山県のキャリア教育や発達段階に応じたライフプラン教育の取組を活かしながら、幼児期から高校まで、体系的なキャリア教育システムを新たに確立し、全国へ普及することを目指している。また、富山県では、研修参加者だけでなく、研修を運営する教職員が、学校現場において学びを児童生徒に還元することで、富山県のキャリア教育の向上にも繋がっている。

取組事例01

費用抑制

地方創生

<地域企業の経営者を招いたキャリア教育研修の実施>

- 学校種別の協議会においては、富山県経済同友会の会員に高校の班別協議の指導者として参加してもらい、企業経営者の視点から助言をもらっている。
- 富山県経済同友会の会員となっている企業経営者が研修に参加し、キャリア教育に対する企業側の考え方を直接話してもらい、共有することで、受講者は、教育委員会



研修において富山県経済同友会会員からの助言を受けつつ、課題解決の糸口を探る様子

・学校・企業との地域に根ざした連携の方法やその中での企業の役割・考え方等を直接知ることができる。受講者からは「企業や地域と連携するには学校とそれらをつなぐ存在が必要」「企業の方とも子供たちにつけたい力を共有することが大切」等の感想が寄せられた。



デジタル技術の活用

- LMS(Learning Management System、学習管理システム)を利用し、紙媒体による必要資料(講義資料、受講案内、課題等)の提供を廃止し、全てオンライン上で共有できるようになっている。
- 教職員支援機構が主催する研修では、研修に関わる受講者の情報(緊急連絡先や昼食注文の有無等)をオンラインフォームを用いて受け付けており、この方法を富山県でも用いることにより、従来のメールによる受付を廃止し、オンライン上で情報を簡単に共有することが可能となった。



LMSの画面

今治地域造船技術センターの協力による 「造船の街・今治」ならではの研修の実現

拠点の設置

協議会

人材育成

共同研究

研修



取組概要

- ・ 地元における造船の人材育成・確保の中核である「今治地域造船技術センター」を連携拠点とし、海上技術安全研究所が、愛媛県や今治市、地元造船所等の地元関係者との連携・協力を強化している。
- ・ 海上技術安全研究所が地元関係者と連携しつつ、「今治地域造船技術センター」における造船技術者・技能者に対する研修機能を拡充するとともに、地元において同研究所が技術講演会を定期開催するなど、地元造船業の技術力向上、雇用の場の確保、人材の確保・育成を実現することを目指している。

取組事例01

費用抑制

地方創生

<今治地域造船技術センターの協力による「造船の街・今治」ならではの研修の実現>

- ・ 海上技術安全研究所では、今治市及び約50社の地元企業が参画する今治地域造船技術センターと協働で研修・講演会を実施している。実施にあたって、両者から講演プログラムや実施方法の助言、聴講企業・学校の募集、講演会場の提供・運営の協力を得ることで海上技術安全研究所は講演会の企画立案に集中することができている。講演会プログラムは、今治地域造船技術センターからの「若者が夢を持てるような講演内容にして欲しい」という要望のもと、次世代技術の紹介を取り入れ、若者に研究の楽しさを伝えられるよう、船上での計測風景の紹介や喫緊の課題である地球温暖化防止に関する技術の紹介も行った。
- ・ 今治地域で開催した講演会等について、海上技術安全研究所のホームページで広く周知することにより、今治地域の「造船の街」としての理解醸成や、技術者が次世代技術に触れることによる地域の造船所等の技術力の底上げにも繋がるのが期待されている。
- ・ 地元の高校に新設された機械造船科(平成28年度新設)では、講演会を契機として、更に専門性の高い技術を学ぶ実験や講習を地元大学等との連携により取り組んでいくことが想定されている。



令和4年度今治地域造船技術講演会

左：聴講会場(旧今治コンピュータカレッジ)

右：講演会場(海上技術安全研究所講堂)



職員の声

- ・ 講演会では愛媛県内の企業のほか、工業高校等の関係教育機関に対しても聴講の募集を行っている。講演会を通じて学生等が造船技術の魅力を知り、地域の造船関連企業へ目を向ける機会となり、就職促進に繋がることを期待している。(海上技術安全研究所の職員)

国際交流事業等の運営を通じた人材育成

拠点の設置

協議会

人材育成

共同研究

研修



取組概要

- 平成28年度にPMDAの支部を富山県に設置するとともに、同支部に設置されるアジア医薬品・医療機器トレーニングセンター研修所において、アジアの規制当局担当者に対し、GMP(※)調査等の薬事規制に関する研修を実施している。
- PMDAと富山県が連携することにより、PMDAアジア医薬品・医療機器トレーニングセンターにおける、より効果的な研修の実施を図り、アジア地域等の薬事規制水準の向上や調和の推進、富山県を始めとした国内の医薬品産業の振興を目指している。
- 令和4年度は県内製薬企業・大学等協力のもと、漢方薬の品質管理をテーマとした研修やJICAとの共催による薬事行政に関する研修を実施している。

※ GMP：医薬品及び医薬部外品の製造管理及び品質管理に関する基準。

取組事例01

費用抑制

<国際交流事業等の運営を通じた人材育成>

- PMDAの職員に加え、移転先自治体(富山県)の職員1名をPMDA北陸支部業務管理調整員(以下「調整員」という。)として任命し、PMDAの指示のもと、研修生等の移動手段の手配、査察先・研修会場の手配、研修の引率、地方自治体の薬事行政に関する講義等にあたっている。



調整員の業務の様子



研修の様子



- 調整員は、アジア各国の薬事行政官向けの研修の事務を行うことによって、各国の医薬品に関する規制・供給体制等を把握するとともに、国際的なセミナーの運営ノウハウを習得することによって、富山県内の企業の海外展開を支援する国際交流事業を実施したり、産学官が連携した国際セミナーを開催・運営したりしている。



職員の声

- 移転先(富山県)におけるセミナー開催にあたり、事前準備・運営等の円滑化が図られた。(PMDA職員)
- 医薬品製造所が多い富山県の特徴を生かし、製造所見学等を研修に取り入れることができ、規制に加え、産業施策も含めた充実した研修をアジア等へ発信できている。(PMDA職員)

企業版ふるさと納税等を通じた航空宇宙産業分野の人材育成支援

拠点の設置

協議会

人材育成

共同研究

研修



取組概要

- 岐阜県・各務原市・JAXAの間で連携協定を締結し、岐阜かかみがはら航空宇宙博物館などを活用して、岐阜県・各務原市が取り組む宇宙教育活動・宇宙教育プログラムにおいて、JAXAがロケットエンジン等の展示物提供や講師派遣などで連携している。
- 岐阜かかみがはら航空宇宙博物館や岐阜県における大学、高校と連携した教育の実施、小中高校の校外学習等を通じた次世代の担い手育成に対する貢献、航空宇宙産業の技術力向上・競争力強化を目指している。

取組事例01

地方創生

<企業版ふるさと納税等を通じた航空宇宙産業分野の人材育成支援>

- JAXAとの連携等を含めた岐阜かかみがはら航空宇宙博物館の取組に賛同する企業から、地方創生応援税制(企業版ふるさと納税)による寄付(平成28~令和4年度の期間で計25社)を受け、博物館の展示物製作等に活用している。これらの寄付金以外にも、博物館のリニューアル構想づくりへの参画、展示物の提供、子供向け航空宇宙教育プログラムの開発といった形で地域企業の支援を受けることにより、博物館としての機能が向上している。
- 岐阜県主体で地方創生応援税制を活用した航空宇宙産業人材育成に向けた取組(子供向け教育プログラムの開発、航空宇宙産業への就職意欲を高める企画展やモノづくり体験教室の開催)が進んでおり、第1回地方創生応援税制にかかる大臣表彰(地方公共団体部門)を岐阜県・各務原市が受賞した。

- JAXAの協力の下、平成28年度から岐阜県と岐阜大学が高校生を対象に、宇宙工学に関する基礎知識を習得する「宇宙工学講座」を開催している。本講座の修了生が工学系学部へ進学し、ものづくりや科学技術分野の人材育成事業を行う団体が設立されている。



岐阜かかみがはら航空宇宙博物館
の外観



岐阜かかみがはら航空宇宙博物館
館内の様子

相互割引制度による近隣施設との面的連携と 周遊促進による来訪者の増加

拠点の設置

協議会

人材育成

共同研究

研修



取組概要

- 工芸分野における国全体及び文化振興や観光振興の視点等に留意し、文部科学省、国立美術館及び石川県と協議した上で、石川県において、移転元と同規模となる国立工芸館を令和2年度に整備している。
- 移転により近隣の文化施設一帯のさらなる魅力度向上が実現し、国内外からの観光客が増加している。また、工芸関係者の技能向上、伝統産業の振興への寄与も見られている。

取組事例01

地方創生

<相互割引制度による近隣施設との面的連携と周遊促進による来訪者の増加>

- 国立工芸館(※)では、金沢21世紀美術館や石川県立美術館等の近隣6施設と連携し、互いの施設の入館料が割引される制度を令和2年10月の移転開館時より導入することで、観光客等の近隣施設への周遊促進に取り組んでいる。
- 令和2年10月から令和5年12月までの累計では、国立工芸館の入館者が相互割引を使用して他施設に入館した数が7,413人であり、他施設の入館者が相互割引を使用して国立工芸館に入館した数は10,283人に上り、合計で17,696人が利用している。本割引制度の導入により近隣施設との周遊が促進され、来館者数増に寄与している。



国立工芸館の外観
(写真：太田拓実)



職員の声

- 地元自治体から大きな期待(日本海側初の国立館)を寄せられており、かなり綿密に多方面と連携を行っている。広報面などにおいて県内での認知度は大きなものになりつつある。(国立工芸館職員)



住民の声

- 工芸品のみならず、高品位なものを身近に見て感じられる環境が金沢市内にある事が非常に誇りであり、文化の町として喜ばしい。

※ 移転時は「東京国立近代美術館工芸館」を正式名称としていたが、2021年4月1日より「国立工芸館」を正式名称としている。